

国立国語研究所学術情報リポジトリ

平成5年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001221

平成5年度

國立國語研究所年報

—45—

國立國語研究所
1994

平成 5 年度

國立國語研究所年報

—45—

國立國語研究所

1994

刊行のことば

本書は、平成5年度における研究の概要および事業の経過について報告するものです。

本年度は、『平成4年度国立国語研究所年報(44)』、『国語年鑑1993年版』、『国立国語研究所研究報告集15』(国立国語研究所報告107)、『国定読本用語総覧8－第五期あ～つー』(国語辞典編集資料8)、『分類語彙表－フロッピー版－』(言語処理データ集5)、『中学校・高校教科書の語彙調査－フロッピー版－』(言語処理データ集6)、『伝えあうことば4機能一覧表』(日本語教育映像教材中級編関連教材)、『日本語でだいじょうぶ』(日本語教育映像教材初級編)を刊行しました。

当研究所の研究および事業を進めるに当たっては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別のご協力を得ています。また、調査について、各地の都道府県および市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等のご配慮を仰いでおります。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた多くの方々のご厚意に深く感謝いたしますとともに、今後ともこれまでと同様のご支援が得られますよう切にお願いいたします。

平成6年12月

国立国語研究所長

水谷修

目 次

刊行のことば

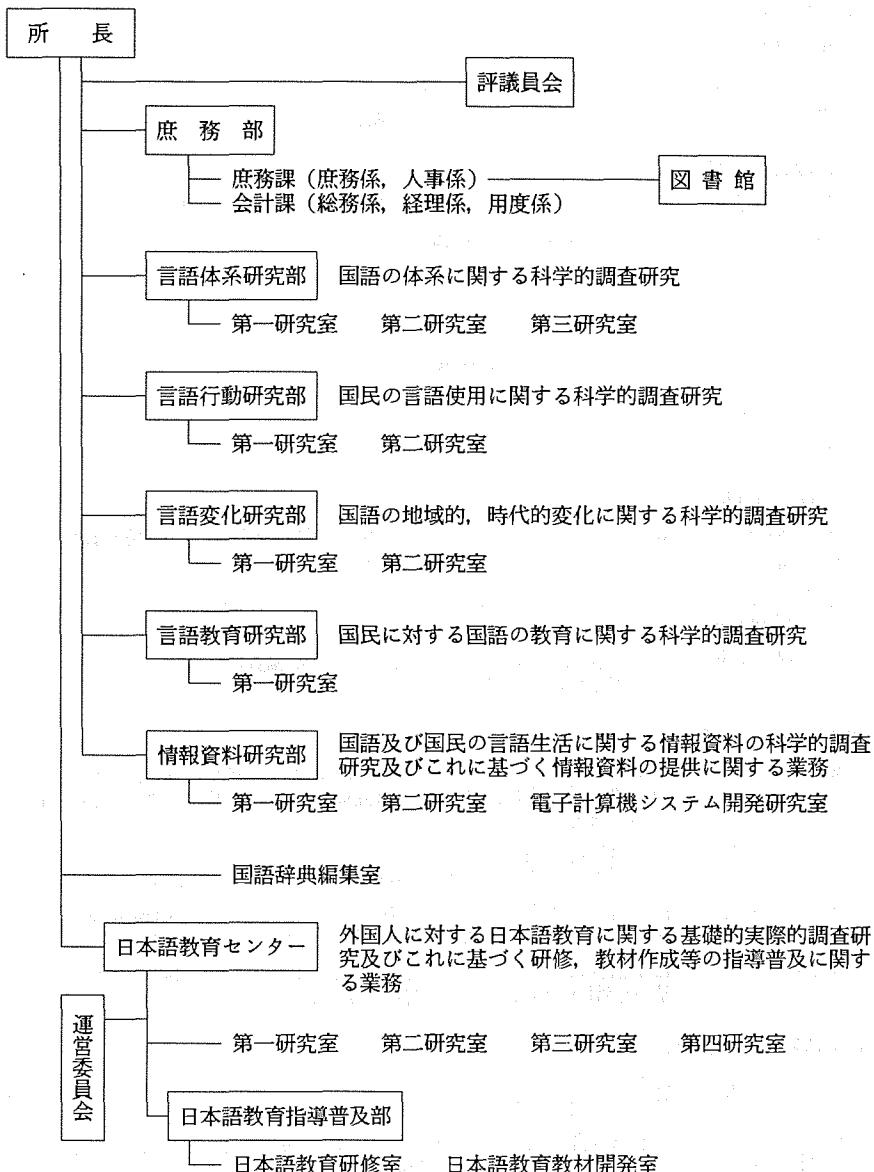
平成 5 年度研究組織

平成 5 年度刊行物の概要	1
現代日本語の語法の記述的研究	12
テレビ放送の語彙についての計量的研究	13
『分類語彙表』の増補	15
学術用語の語構成の研究	17
言語計量調査－現代雑誌の用字－	18
日本語社会における敬意表現の総合的研究	21
発話の伝達効果に関する基礎的研究	23
連続音声の音響的特徴についての実験的研究（補完）	24
漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究	25
方言文法地図作成のための研究	26
『方言文法全国地図』『日本言語地図』分析のための基礎的研究	29
自然科学用語の変遷と定着	31
近代訳語の歴史的研究	33
日本語の文末の韻律に関する記述的研究	35
漢字の学習指導の実態に関する調査研究	36
児童・生徒の語彙能力の調査方法に関する研究	37
幼児・児童の書きことばの獲得に関する調査研究	38
教育基本語彙データベースの構築	39
日本語研究のための情報システムの構築に関する調査研究	46
国語関係新聞記事の蓄積と活用の研究	48
謝罪表現の意味に関する研究	49
社会言語学資料についてのデータベース作成	50
言語情報資料緊急整備	52
地域言語の計量的研究方法に関する調査研究	53

日本語情報資料データベース構築のための準備的研究	54
文献情報の収集・整理法に関する研究	56
大量日本語データの蓄積と検索に関する基礎的研究	59
言語処理システム上の漢字の情報伝達特性に関する研究	61
国語辞典編集のための準備的研究	62
国語辞典編集のための用例採集	63
パケット式用例採集の試み	66
日本語否定表現の用法に関する基礎的研究	67
日本語の対照言語学的研究	69
日本語運用能力育成のための準備的研究	71
日本語と英語との対照言語学的研究	73
日本語とスペイン語との対照言語学的研究	74
ポルトガル語の話すことばの諸相	76
国際語としての日本語の創成とその教材化	77
日本語教育文献索引の作成及び情報収集のための講演会等の開催	79
日本語教育関係資料の収集・提供	81
日本語とタイ語との対照言語学的研究	82
日本語と朝鮮語との対照言語学的研究	83
日本語教育の内容と方法についての調査研究	84
日本語と中国語との対照言語学的研究	86
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	87
言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究	89
日本語教育研修の実施	90
日本語教育教材開発のための調査研究	92
言語伝達行動に関する対照言語学的研究	94
日本語教育モデル教材の作成	95
日本語教育参考資料の作成	98
日本語学習辞典の編集－基本語用例データベースの作成－	99
技術研修生のための日本語教育の標準的カリキュラム等の 作成に関する調査研究協力者会議	102

文部省科学研究費補助金による研究	103
図書の収集と整理	119
庶務報告	120
英文タイトル	

平成 5 年度研究組織 (平成 6 年 3 月 31 日現在)



各研究室の研究・事業

言語体系研究部

- | | |
|-------|-------------------|
| 第一研究室 | 現代語の文法に関する調査研究 |
| 第二研究室 | 現代語の語彙に関する調査研究 |
| 第三研究室 | 現代語の文字・表記に関する調査研究 |

言語行動研究部

- | | |
|-------|----------------------------|
| 第一研究室 | 社会生活における言語使用及び伝達効果に関する調査研究 |
| 第二研究室 | 音声及び文字に関する調査研究 |

言語変化研究部

- | | |
|-------|-------------|
| 第一研究室 | 方言に関する調査研究 |
| 第二研究室 | 近代語に関する調査研究 |

言語教育研究部

- | | |
|-------|--------------|
| 第一研究室 | 言語能力に関する調査研究 |
|-------|--------------|

情報資料研究部

- | | |
|----------------|---|
| 第一研究室 | 情報資料の評価法及び活用法の調査研究及びこれに基づく情報資料の提供 |
| 第二研究室 | 情報資料の収集・保存法の調査研究 |
| 電子計算機システム開発研究室 | 言語の電子計算機処理及びそのプログラムの開発に関する調査研究 |
| 国語辞典編集室 | 用例を収録した国語辞典の編集に関する調査研究及びこれに基づく辞典の編集に関する業務 |

日本語教育センター

- | | |
|-------|---|
| 第一研究室 | 日本語教育に関し、日本語の音声、文字、語彙及び文法並びに日本人の言語行動様式に関する調査研究並びにこれに基づく教育内容に関する調査研究 |
| 第二研究室 | 日本語教育に関し、日本語と欧米諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究 |
| 第三研究室 | 日本語教育に関し、日本語と東南アジア諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究 |
| 第四研究室 | 日本語教育に関し、日本語と中国語、朝鮮語等との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究 |

日本語教育指導普及部

- | | |
|------------|---|
| 日本語教育研修室 | 日本語教育に従事し、又は従事しようとする者に対する一般的基礎的な研修に関する調査研究及びこれに基づく研修会等の開催 |
| 日本語教育教材開発室 | 日本語教育に関する基本的教材・教具の開発に関する調査研究及びこれに基づく教材・教具の作成、提供 |

平成 5 年度刊行物等の概要

研究報告集(15) (報告 107)

本年度は、下記の 7 編の報告をのせた。

1. 木村睦子・山田雅一「基本度関数について」……辞書に収録される各見出し語が、その言語体系の中でどの程度の汎用性・重要性を持つかを 5 ~ 7 段階ぐらいの段階区分で示したい。用途によっては見出し語数が少ない方がよい場合もあるので、大きな辞書から部分集合を機械的に取りだすための手掛かりを考えるのが目的である。変数として用いるのは、語の使用頻度と使用範囲の二つだけであるが、それでも関数の形によって見出し語の重要度の順位に違いが生ずる。計算結果を人間の目で見、分析して、関数に評価を与えようとするものである。ここで取り上げる関数は三つで、そのうち二つは主題分野別（層別）頻度を用いるもの、他の一つは文献ごとの頻度を用いるものである。データとしては、国立国語研究所の語彙調査や索引作成で得た数値を用いた。
2. 加藤安彦「国定読本における類義語の現われ方 —『うつくしい』と『きれい』—」……辞典編集という観点からすると、集められたデータの中からそれぞれの見出し語に対し、用法や意味の異なる例を多く載せることが望ましいと考えられる。しかし、こうした辞書データを作成する場合に作業者が何万ある用例それぞれについて用法や意味の判断を施していくことはあまり効率的とはいえない。意味が近いと思われる語の用例を集めて作業を行えば、意味や用法の同じものを束ねることが容易となろうし、その中から代表的な例を挙げるのであれば作業効率も向上すると思われる。本稿では、『分類語彙表』を利用して「うつくしい」と「きれい」という類義語を比較し、各々どのような点が共通しているかを考察する。また、意味の近さを判断するための客観的尺度の有効性についても述べる。
3. 伊藤雅光「海外のテキスト・アーカイヴにおける管理・運営上の問題点について —アンケート調査報告—」……このアンケート調査は 1991 年現在における海外のテキスト・アーカイヴの管理・運営状況を明らかにするとともに、その問題点を抽出して、今後のテキスト・アーカイヴ開設の可能性を討議する

際の資料を提供する目的で行われた。主な問題点としては次の諸点が浮び上がってきた。

- (1) 著作権をめぐる時間と労力の浪費 (2) 運営資金の不足 (3) 職員不足
- (4) 困難さを増してきたテキスト・ファイルの収集と作成
- (5) テキスト・ファイルの入力ミスの排除の困難さ

4. 井上優・池田恵理子・辻野都喜江「国語研究所所蔵新聞記事を利用した研究について（覚え書）」……国立国語研究所では昭和24年から「ことば」に関する新聞記事を収集し、『新聞所載国語関係記事切抜集』として図書館に所蔵している。また、『切抜集』所収の記事に関する基本的な情報を入力した『国語関係記事台帳』を現在作成中である。

本稿では、まず、新聞記事を資料とした研究に関する概略について述べ、次に、新聞記事を資料とした「日本人のあいさつ・漢字に対する意識」に関する初步的な事例研究を紹介する。

5. 相澤正夫「ガ行鼻音保持の傾向性と含意尺度 一札幌市民調査の事例からー」……無作為に抽出された札幌市民 332 名について、ガ行鼻音がどのような傾向性をもって保持されているのかを明らかにし、そこに関与している諸要因を指摘する。さらに、ガ行鼻音を保持する個人を、真性保持者と疑似性保持者とに分け、疑似性保持者によるガ行鼻音の保持が、語の性質の違いによる一定の傾向性、すなわち一種の含意尺度 (implicational scale) に従っているという仮説を提示する。

6. 井上優「いわゆる非分析的な否定疑問文をめぐって」……日本語の命題疑問文 (Yes-no 疑問文) は、(1) 単純命題疑問文「p (～p) カ」、(2) 誘導型命題疑問文「p (～p) ナイカ」という二つのタイプに分けられる。「非分析的な否定疑問文」と呼ばれることもある誘導型命題疑問文においては、「ナイ」と「カ」が融合して「p (～p) の可能性への誘導」を表すモダリティ表現として機能する。

- (1) a. [寒い] カ ?
b. [ぜんぜん寒くない] カ ? (単純疑問文)
- (2) a. [少し寒く] ナイカ ?
b. [そんなに寒くない] のではナイカ ? (もちかけ疑問文)

単純命題疑問文「 $p \ (\sim p)$ カ」は、「当該の文脈において $p \ (\sim p)$ の可能性はまだ排除されていない」という想定のもとで、 $p \ (\sim p)$ の真偽を問題にすることを表す。一方、誘導型命題疑問文「 $p \ (\sim p)$ ナイカ」は、「当該の文脈において $p \ (\sim p)$ の可能性が排除されている」という想定のもとで、 $p \ (\sim p)$ の可能性を再導入した上でその真偽を問題にすることを表す。固定的表現「 $p \ (\sim p)$ ジャナイカ」を含め、誘導型命題疑問文の意味はいずれもこの「排除された可能性の再導入」という機能から派生される。

7. 佐々木倫子「会話スタイルとラポート 一日英・若い女性の座談例からー」
……本稿は、東京、シンガポール、ロンドンの3カ所で持たれた、若い女性による座談を手がかりに、文化的背景が異なる場合の会話スタイルとラポートとの関係を探るものである。各座談で、ラポートを表示し、その発生・維持・増強にもっとも影響した要素は、以下の通りであった。

- (1) 東京座談 – 個人的体験への言及
- (2) シンガポール座談 – 笑い声
- (3) ロンドン座談 – 重なり発話

なお、重なり発話に妨害的中断が見られないことは全グループに共通していた。さらに、あいづちに関しては、日本座談が一番頻度が高いが、どのグループでも多く見られ、ラポート要因となっていた。そして、今回のラポート表示形態を決定した第一の要素は、与えられた話題に関する背景知識の差を感じられた。さらに、言語・文化を超えて、座談が互いのサポートによって成り立つ様子が認められた。

常用漢字の習得と指導 付・分類学習漢字表（報告 106）

本報告書は、児童・生徒の漢字習得に関する研究と、漢字の学習指導に関する研究について報告するものである。執筆には、序章から第3章までを島村直己があたり、分類学習漢字表は林大があたった。なお、鮎澤孝子は分類学習漢字表の作成に協力し、小高京子は第2章の付録集計表の作成と分類学習漢字表の作成に協力した。本報告書の構成は、以下のとおりである。

序章 研究の概要

第1節 目的・構成・担当者

第2節 漢字の学習段階配当の変遷

第3節 小、中学校の学習指導要領における漢字の指導内容の変遷

第1章 現代の児童・生徒の漢字習得の傾向

第1節 漢字の習得度調査の概要

第2節 配当学年と漢字習得

第3節 漢字習得の経年比較

第4節 画数・使用率と漢字習得

第5節 音読み・訓読みと漢字習得

第6節 誤答と漢字習得

第2章 小、中学校における漢字の学習指導の実態

第1節 調査の目的

第2節 調査の概要

第3節 調査対象の教師

第4節 国語の中での漢字の学習指導－調査の結果(1)－

第5節 他教科における漢字の学習指導－調査の結果(2)－

付録1 小学校教師用アンケート集計表

付録2 中学校教師用アンケート集計表

付録3 中学校他教科教師用アンケート集計表

第3章 漢字の学習指導に関する文献目録

第1節 小、中学生の漢字習得に関する実態調査

第2節 単行本

第3節 雑誌論文

分類學習漢字表

前書き

1 分類項目一覧

2 本 表

3 漢字索引

4 語例一覧

日本語とスペイン語(1)（報告 108）

『日本語とスペイン語(1)』は、日西対照言語学的研究の第1期の最終報告書にあたる。研究各論からなる一部と、日西対照研究の分野の概観である二部からなる。「I 研究」には下記の7編の報告をのせた。

1. 高垣 敏博「日本語とスペイン語の名詞修飾」は、日本語とスペイン語との連体修飾の構造を対比させて、両者の間にどのような類似点と相違点があるかを指摘する。
2. 三原 健一「判断・ムード・（疑似）関係節」は日本語、スペイン語、英語における、いわゆる複合名詞句を扱う。
3. 福島 教隆「『のだ』と *es que*」は、一般に「説明」を表すとされる形式の日西対照を行う。
4. 野田 尚史「日本語とスペイン語の無題文」では、無題文に使われる述語や主格名詞の性質、無題文がはたす機能などについて、日本語とスペイン語との共通点と違いを明らかにする。
5. 青山 文啓「日本語の自他とスペイン語の再帰」では着脱動詞などを中心に、日本語とスペイン語の構文の対照をこころみる。
6. 大倉 美和子「談話標識と会話の構造」では、「*oye, mira*」と「あのう、ねえ、よ」の会話管理機能などを中心に対照する。
7. 上田 博人「日西対照研究とエラーアナリシスとトランスリンガル・アプローチ」は母語・対象言語・中間言語の枠組みから、言語の対照および言語教育を考える。

「II 概観」では下記の5編によって、日西対照研究の概観を試みる。

1. 上田 博人「音声・音韻」
2. 高垣 敏博「形態・語彙」
3. 福島 教隆「文法」
4. 青山 文啓「辞書」
5. 大倉 美和子「言語教育・教授法」

国定読本用語総覧8 一第五期 あ～つー（国語辞典編集資料8）

国定読本用語総覧は、国定読本のすべての用語を文脈付きで示した索引（コンコーダンス）である。国定読本とは、明治37年4月から昭和24年3月までの間に使用された文部省著作の小学校用国語教科書（1期～6期）のことで、本書はそのうちの第五期『ヨミカタ』『よみかた』『初等科国語』（通称アサヒ読本）の全用語のうち、前半「あ～つ」の部を収めたものである。

内容はコンコーダンスとアサヒ読本の解説からなる。ちなみに後半部には漢字一覧や本文の修正経過などの付録が付く。アサヒ読本は昭和16年から使用されたもので、書き出しが「アカイ・アカイ・アサヒ・アサヒ」であることからこの通称で親しまれている。総語数十二万六千と第四期に比べ少々の増加を見た。またこの巻からコンコーダンスの体裁を一部改めた。すなわち、頻度の高い語（度数200以上）51語についてのみ、文脈を固定長にした。いわゆるKWIC形式である。これは主として省力化のためであるが、用例数の多い見出し語については、一つ一つの用例が完全であることよりも、全体を見渡すのに便利な形の方が好都合だと考えたからである。

本書の編集は国語辞典編集室室長 木村睦子、研究員 加藤安彦・藤原浩史、調査員 林大・貝美代子・久池井紀子・山田雅一・奥村大志が担当した。

分類語彙表 [フロッピー版] (言語処理データ集 5)

国立国語研究所資料集 6『分類語彙表』は、収録語約3万2千6百を意味によって分類排列したものだが、本データ集は、これをほぼそのままフロッピーにうつしコンピュータによって利用できるようにしたものある。

『分類語彙表』は、現在29版をかさね、表現辞典としてはもとより広い分野での言語研究に利用されている。たとえば、基本語彙の選定ための基礎資料としての利用、ある言語作品の表現上の特色を見る物差しとしての利用、方言の分布の研究での利用、国語教育での利用などある。

さらに、最近ではこれらの研究にコンピュータを用いることが多く、また日本語情報処理の研究も盛んで、『分類語彙表』のフロッピー化を求める声がおおきくなっている。

このデータ集は、これらの要求にこたえるものである。

フロッピー2枚に次に示す5つのMS-DOSテキストファイルを収めた。

- ① フロッピー版解説ファイル KAISETU.DOC
- ② まえがきファイル MAEGAKI.TXT
- ③ 分類項目一覧ファイル KOUUMOKU.TXT
- ④ 分類語彙表ファイル BUNRUI.DAT
- ⑤ 五十音順索引ファイル SAKUIN.DAT

中学校・高校教科書の語彙調査〔フロッピー版〕(言語処理データ集6)

先に刊行した『高校教科書の語彙調査』2冊、『中学校教科書の語彙調査』2冊は、語彙表を主体としたものある。本データ集はこれをほぼそのままフロッピーにうつし、コンピュータによって利用できるようにしたものである。

この調査は、国民が一般教養として、各分野の専門知識を身につける時に必要と思われる語彙の実態を明らかにすることを目的として企画した。その調査結果である先の報告書は、専門語研究、理科・社会科教育、日本語教育、辞書作成など各分野で利用された。

最近では、多くの研究者がパソコンなどを用いてさらに深い分析を行い、またワープロや機械翻訳などの辞書にも専門語を入れ、専門分野の高度な処理を行うようになった。現在、いろいろな分野で頻度付き単語データの電子媒体での公開を求める声が聞かれるが、このデータ集はそれらの声にこたえたものである。

フロッピー2枚には、次に示す8つのデータファイルを収めた。

KAISETU.DOC 解説書

GAIYO.LZH 各報告書の「調査の概要」など の圧縮ファイル

KMG.LZH 『高校教科書 M単位五十音順語彙表』の圧縮ファイル

KWG1.LZH 『高校教科書 W単位五十音順語彙表』の圧縮ファイル1

KWG2.LZH 『高校教科書 W単位五十音順語彙表』の圧縮ファイル2

KWG3.LZH 『高校教科書 W単位五十音順語彙表』の圧縮ファイル3

TMG.LZH 『中学校教科書 M単位五十音順語彙表』の圧縮ファイル

TWG.LZH 『中学校教科書 W単位五十音順語彙表』の圧縮ファイル

なお、拡張子LZHがついたファイルは、吉崎栄泰氏作成のプログラムLHAを使用して作った圧縮ファイルである。フロッピーには、「高圧縮書庫管理プログラム」およびその解説書ファイルも入れた。

日本語教育映像教材中級編関連教材「伝えあうことば」 4 機能一覧表

先に作成した中級用日本語教育ビデオ教材を有効に利用するための資料として作成している教材シリーズの1冊である。

「4 機能一覧表」は、以下の2部からなる。

「第1部 発話機能一覧表」は、『中級編』に現れるすべての発話について、複数の視点から分析したコミュニケーション上の機能を一覧表の形で示している。一覧表には、各セグメントの談話の流れに沿って個々の発話の機能を示したものと、各分析項目について類似の特徴をもつ発話をソートしたものとがある。

「第2部 談話型一覧表」は、さまざまなコミュニケーション・タスクを学習内容として取り上げるための参考資料として、各種の「課題（タスク）」を遂行するための「方略（ストラテジー）」の基本的な構造を、伝達上の定まった行動様式である「単位方略（タクティクス）」を単位として記述し、『中級編』の各場面をその例として配列してある。

日本語教育映像教材初級編「日本語でだいじょうぶ」

ユニット1 「よろしくお願ひします」

外国語として日本語を学ぶ学習者が、初級段階で、対人コミュニケーションの実際的な学習を行うための映像教材として作成された。

内容は、日本語の構造的側面を実際の言語使用の中で確認すること、さまざまな場面の中でことばが担う機能面についての例を提示すること、社会・文化的な観点から見て適切な言語行動を考えるための手がかりを提供すること、の三つの側面から構成されている。これにより、言語構造中心の学習にも、言語形式の機能、概念、言語的および非言語的伝達手段、待遇行動など、実際の言語使用でかかわってくる諸要因を中心とした学習にも、さらに、場面とそこで遂行されるタスクを中心とした学習にも、それぞれ対応する学習内容を設定することができる。

映像は、ビデオテープで提供される。規格等は次のとおりである。

題名 ユニット1 「よろしくお願ひします」

- | | |
|-------|----------------------|
| セグメント | 1 遅刻 ー尋ねるー |
| | 2 新しい友達 ーお礼を言うー |
| | 3 忙しい一日 ー指示するー |
| | 4 日本ははじめてです ー紹介するー |
| | 5 この次は来月 ー約束するー |
| | 6 ぼくがおごります ー親しくなるー |
| | 7 私の町 |
| | 8 待ち合わせ ーおしゃべりー |
| | 9 プチトマト！ ー買物ー |
| | 10 お魚はちょっと ーいっしょに作るー |

規格 VTR各方式 カラー 30分（各セグメント平均3分）

追って、市販される予定である。市販時は、セグメント1～5を(上)、6～10を(下)として販売する予定である。

ユニット2～4は、平成6～7年度に作成される予定である。

現代日本語の語法の記述的研究

A 目 的

近年の文法・語法研究は、理論中心の演繹的なものがおおいが、現実の資料にもとづいた実証的な研究がその基礎として必要であり、網羅的かつ体系的記述を先行させることが重要である。本研究では、引用表現および話し言葉における間つなぎ表現のふたつをとりあげ、記述的研究を行う。

B 担 当 者

言語体系研究部第一研究室

室長（事務取扱） 中野 洋 主任研究官 山崎 誠

研究員 鈴木美都代

C 本年度の経過

1. 引用表現の研究

- ① 話し言葉で用いられる「って」の用法について、
 - ・引用・伝聞・提題の各用法を関係づけて体系的、網羅的な記述を試みた。
 - ・「と」の用法とどういう点が違っているかを考察した。
- ② 述語と引用句との意味的関係について
 - ・述語の種類により分類し、引用句との意味的関係を調べた。

2. 会話における間つなぎ表現

2, 3 の表現について、述語との関連を調べた。

3. 関連文献の収集と用例カードの補充および用例のコンピュータ入力をおこなった。

D 次年度の予定

引用とはどういうひろがりを持つのか、外国語との対照的な観点もふくめて、包括的な記述を試みたい。

テレビ放送の語彙についての計量的研究

A 目 的

テレビ放送は、新聞や雑誌とともに現代のマス・コミュニケーションの中核を担っている。また、テレビ放送で使われていることばは、国民の言語形成にも強い影響を与えているといわれている。本研究は、特別研究「言語計量調査 テレビ放送の用語調査」にひきつづき、このようなテレビ放送のことばの語彙の側面に注目し、その量的な構造を、放送局・放送時間帯・番組内容・視聴率・話者などとの関係に配慮しながら、明らかにすることを目的とする。

具体的には、1989年度に東京キー6放送局7チャンネルから放送された番組等の用語を母集団として、1/504の比率で抽出した標本のうち、その1/4についての語彙調査とそれにもとづく計量的な分析を行う。

B 担 当 者

言語体系研究部第二研究室

部長 中野 洋 主任研究官 石井正彦 研究員 大島資生

研究補助員 小沼 悅

言語体系研究部第一研究室

主任研究官 山崎 誠

C 本年度の経過

1. 単位語に代表形・判別情報を付与した（同語異語判別）。
2. 見出し語に語種・分類番号の情報を付与した。
3. 以下の語彙表を作成した。
 - ① 全体語彙表（五十音順・度数順）
 - ② 音声情報語彙表・画面情報語彙表
 - ③ チャンネル別語彙表
 - ④ 番組分類別（CM含む）語彙表

- ⑤ 放送時間帯別語彙表
- ⑥ 視聴率別語彙表
- ⑦ 話者別（男女その他）語彙表

4. 語彙表をもとに計量的な分析を行い、研究部会議で以下の報告を行った。

- ① 「テレビ放送の語彙の特徴」
- ② 「視聴率からみたテレビ放送の語彙」
- ③ 「テレビ番組の分類の方法と番組分類ごとの語彙の特徴」
- ④ 「テレビ放送の用語調査－チャンネルと語彙量－」
- ⑤ 「テレビ放送の用語調査－話者情報をめぐって－」
- ⑥ 「テレビ放送の用語調査－音声と画面－」

5. 第6回「テレビ放送の用語調査」研究会を開き、以下の報告を行った。

- ① 「これまでの研究経過と今後の計画」
- ② 「音声データと画面データとの対照」
- ③ 「話者からみたテレビ放送の語彙」
- ④ 「番組分類の妥当性」

D 次年度の予定

計画していた語彙表の作成およびその計量的な分析は、ほぼ予定通り、行うことができた。ひきつづき、平成6年度一般研究「テレビ放送における音声・文字言語の研究」（4年計画）の初年度において、報告書を作成する予定。

『分類語彙表』の増補

A 目的

国立国語研究所資料集6『分類語彙表』が昭和39年3月に刊行されて以来、現在29版をかさねる。研究所の刊行物の中ではもっとも発行部数が多い。一般的表現辞典としての利用が多いためだろうが、言語研究への利用も少なくない。宮島達夫・小沼悦は「言語研究におけるシソーラスの利用」(国立国語研究所報告104、平成4年3月)で『分類語彙表』を言語研究に利用した論文119例を集めて解説している。そこに掲載されなかった論文の他、直接研究の対象や手段にはならなかったが、参考、目安として使われた研究など、『分類語彙表』を直接間接に利用した研究はこの何倍、何十倍にのぼると思われる。

『分類語彙表』の収録語数はおよそ3万2千6百である。これらの語は国立国語研究所報告21『現代雑誌九十種の用語用字』第一分冊の語彙表に掲げる使用率の高い語、さらに阪本一郎氏の『教育基本語彙』など日常生活でより基本的な役割をはたしている語である。これを研究に用い、あるいは詞藻辞典として用いるには語が少ない。そこでこれを増補し、収録語数を約6万語とする。

B 担当者

言語体系研究部第2研究室

部長 中野 洋 研究補助員 小沼 悅

C 本年度の経過

本年度は、その候補となる語を約7万2千語集め、分類番号を付けた。

	体の類	用の類	相の類	その他	計
抽象的関係	12,881	8,526	3,854	153	25,414
人間活動の主体		7,194			7,194
人間活動—精神および行為	10,566	9,770	3,438	449	24,223

生産物および用具	6,507		6,507
自然物および自然現象	6,579	1,364	934
計	43,727	19,660	8,226
		602	72,215

この結果を、体・用・相・その他の4類の分類、さらに分類項目間の調整を行った。

D 次年度の予定

本研究は、今年度で終了する。本研究で確立した方法により分類語彙表の増補作業は継続し、表記法の統一、表の枠組みの決定など刊行のための研究を期を改めて始める予定である。

学術用語の語構成の研究

A 目的

科学技術をはじめとして、それぞれの専門分野では、増大する概念をどのように名づけ、それを用語の体系のなかにどう位置づけていくかについての具体的な指針が必要とされている。本研究は、このような指針の構築に資するため、学術用語を対象として、その語構造、造語成分の機能、造語法、および、それらの各専門分野ごとの特徴を明らかにすることを目指す。

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

主任研究官 石井正彦

C 本年度の経過

文部省『学術用語集』23分野の用語のうち、複数の分野に用いられる12,592語について、その造語成分間の結合関係を整理する作業を継続した。

D 次年度の予定

上記作業を終え、造語成分に語種情報も付与して、第1次の語構造タイプを集計し、報告する。

言語計量調査

現代雑誌の用字

A 目的

現在、文字による言語生活は多様化していく、将来の文字言語生活を一層豊かに営むためには、その現在の様相を調査研究しておく必要がある。文字言語生活の多様性には、大きく分けて、文字そのものの多様性（漢字・仮名・アルファベット等の何を、どのような語句について、どのような形状で、どのように配置して用いるか、など）と、文字を記す環境の多様性（誰が、誰に、どのような内容を、新聞・雑誌・広告・書簡・メモ・FAX・コンピュータ通信などの何として、など）との、2面がある。その両面の多様性に深く関係する一群のものとして、雑誌の文字言語を調査研究し、多様性の諸相を明らかにする。

この調査は、雑誌の文字言語の調査研究の全体のうちにあっては、特に、資料整備および出現文字一覧作成を中心とする。ここで整備した資料に基づき、期を改めて、表記・語彙・語法その他の表現を調査研究し、雑誌の文字言語の調査研究の全体とする。雑誌の文字言語の調査研究は、新聞あるいはニューメディアの文字言語の調査研究などと併せて、現代の文字言語の調査研究の全体となる。

B 担当者

言語体系研究部第三研究室

室長 石井久雄 部長 中野 洋

C 本年度の経過

雑誌に関する情報を収集することと、調査対象とする雑誌を選択することとに、大半の時間を費やした。選択の方針は、次のとおりである。

雑誌としての認識（雑誌の概念・全体は明瞭でない）について、雑誌一覧をうたう書籍『月刊メディアデータ』（メディア・リサーチ・センター）『雑誌のもくろく』（雑誌目録刊行会）『日本出版年鑑』（出版ニュース）の少なくも一つに掲載されているものとした。そのうちから、

- ・定期的に刊行され、書店で全国的に販売される（機関誌などではない）。
 - ・本文が、独立に（放送のテキストなどではない）、通常の文章を主体として（コミック誌などではない）、日本語以外の言語で全文を記した記事を含まない。
 - ・本文の内容が、専門的でなく、高校卒業以上の年齢層を対象とする（少年誌などではない）。
- という条件をすべて満たす約1,000誌に限定し、さらに、
- ・『雑誌・新聞総かたろぐ』（メディア・リサーチ・センター）『月刊メディアデータ』『雑誌のもくろく』の内容の記述・分類を参照して、適当に分類しなおし、その各分類のうちで、発行部数が多い（最多の一誌のみでなく、多いほうの半数程度）。
 - ・発行部数が、16万以上であると推定される。
 - ・刊行が40年以上にわたって続いている、相当量の部数を発行している。
 - ・その他、何らかの点で調査対象としておきたい。上記約1,000誌に入らないものの若干も含む。

という条件のいずれかを満たす約400誌を選択した。発行部数・刊行部数の条件は、収集して用いることができる限界から得ている。

この調査研究の結果は、以上のような条件に制約されることになる。コミック誌における文字の様相などを知るには、別に調査研究を計画しなければならない。また、雑誌に関する情報は、現時点でのものは得難く、2年程度以上前のものであり、この制約も考慮しなければならない。

選択した雑誌は、1994年の発行日付をもつ、定期刊行分を収集するものとし、購入を本年度から開始した。

なお、選択した雑誌は、すべてを今回の調査研究の直接の対象とするわけではない。調査結果を得てから、その検証のために参考しようとするものも含んでいく。

調査研究は、抽出標本について行うものとする。直接の対象とする雑誌の数、および抽出比率は、本文について試行的な調査を行ってから決定するが、雑誌数約300、一標本の大きさ1／16ペイジ、標本抽出比率1／160、標本総量200万文字を計画する。

D 次年度の予定

雑誌の購入を継続し終了する。発注後、ただちに、納入に困難をきたしたものもあり、資料として整えることに、相当の時間を費やさなければならないことが予想される。休刊になったことを確認するのに数か月を要することもあり、また、諸般の事情により、選択を取り消さなければならないものもある。

試行的な調査分析を行い、直接の対象とする雑誌の数、標本抽出量を確定する。ただし、試行的であっても、本調査の一部を構成しうるよう、工夫する。

日本語社会における敬意表現の総合的研究

A 目的

日本語の敬意表現は、従来、狭い意味の敬語や呼称など限られた範囲の言語事象を中心的な課題として研究されてきた。しかし、現実の日常生活においては、より広範なものが敬意表現として意識され、実際に行われもしている。近年の敬意（待遇）表現研究においてもそうした対象を総合的に扱おうとする流れが顕著となっている。

本研究では、広義の敬意表現が日常の言語生活場面において、具体的にはどのように現われ、その言語場面の当事者（ないし観察者）にどの程度、またどのように意識されているのかという課題をめぐって、各種の言語場面をとりあげて調査・考察しようとする。とくに、こうした課題のための調査・考察の方法を検討すること、および総合的な敬意表現の研究データを収集・蓄積することを目標とする。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

室長 杉戸清樹 研究員 尾崎喜光 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

(1) 調査項目とすべき場面・表現事象の選定

調査で扱う場面や言語行動要素を選ぶ作業を継続した。「岡崎調査」のほか「企業内敬語」「学校敬語」「日独対照研究」などを検討対象とし、各報告書で設定されていない観点（動作表現の人称性、言語行動の種類の差異、「注釈表現」の有無、遂行動詞表現の有無など）を中心として、丁寧度指標との関連、意識調査への組込みの可能性などを検討した。

〔関連発表〕「メタ言語行動と丁寧さ」(杉戸。方言研究ゼミナール。

平成5年4月26日。大阪)

「言語行動における省略」(杉戸。『日本語学』平成5年9月。)

(2) 意識調査の企画と試行

所外研究協力者との連絡・協議を行い、当面、京都市内において意識調査を実施する準備を進め、試行調査を実施した。試行調査は、京都市中京区及び西京区在住の京都市民10人を対象に座談形式の面接調査として行った。

所外研究協力者 吉岡 泰夫（熊本短期大学助教授）

宮治 弘明（梅花女子大学講師）

調査協力者 玉村 文郎（同志社大学教授）

寺島 浩子（橘女子大学教授）

市田貞治郎（大津市在住） [敬称略]

(3) 関連研究

平成5年度をもって本研究に吸収した「小集団内の敬語行動」及び「学校生活における敬語の研究」の調査結果の整理と分析を進めた。

D 次年度の予定

(1) 調査のための基礎的研究および調査事項の選定

調査で扱うべき敬意表現の種類や言語行動場面を選ぶために必要な理論的検討を継続する。調査地点の地域性を考慮に入れて調査項目を設定する。

(2) 臨地調査の実施

京都市内において本調査を実施する。これと並行させて、東京都内および熊本市内において試行調査を企画・実施する。

(3) 関連研究

「小集団内の敬語行動」及び「学校生活における敬語の研究」の調査結果の整理と分析を継続する。

発話の伝達効果に関する基礎的研究

A 目的

言語使用が持っている情報伝達以外の側面、すなわち他者との関係づくり・交わりという側面に注目し、雑誌・新聞の投書欄等に掲載された記事の中から、発話とその対人関係上の効果について比較的明示的に書かれたものをデータとして収集・分類し、現代日本人が言語を用いて他者とどのような関係を持っているか、その言語生活の一端を明らかにすることを目的とする。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

研究員 尾崎喜光 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

前年度に引き続き、『朝日新聞〔縮刷版〕』の投書欄の中からデータを収集し、累積して572の事例を蓄積した。並行してデータベースソフトを使いデータの加工に着手したが、「小集団内の敬語行動」及び「学校生活における敬語の研究」の調査結果の整理とデータの加工に精力を注いだため充分進行せず、データの分析には至らなかった。

D 次年度の予定

1年間計画を延長し、データの加工及び分析を進め、報告論文を執筆する。

連續音声の音響的特徴についての実験的研究（補完）

A 目 的

従来、子音・母音・音節等の小さな単位にとどまりがちであった音声研究の対象をより大きな単位（語・句・文・談話）へと拡張し、抽象的音韻表示と具体的連続音声の関係を実験を通して明らかにする必要がある。本研究は、そのための理論的検討と基礎的実験を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第2研究室

主任研究官 前川 喜久雄

C 本年度の経過

担当者は平成5年7月より同6年5月まで文部省在外研究員として米国オハイオ州立大学言語学科に滞在した。そのため国内において新たな実験等を行うことはできなかった。対米中に本研究の現在までの成果をとりまとめる目的で執筆した報告に以下のものがある。

- (1) Electromyographic investigation of focus and accent in Tokyo Japanese: A preliminary report. The 4th Laboratory Phonology Conference, Oxford University, 13 August, 1993.
(with Shigeru Kiritani and Hajime Hirose.)
- (2) Is there 'dephrasing' of the accentual phrase in Japanese?
OSU Working Paper in Linguistics, 44.

D 次年度の予定

本課題は本年度で終了する。過去4年間にえた成果は次年度からの新課題「日本語の韻律構造とその音声学的実現についての研究」に継承する。

漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究

A 目的

漢字仮名まじり文の読みの過程とアルファベットの文字体系による読みの過程を比較することによって、漢字仮名まじり文の読みの特徴を明確にする。

研究方法は、当面は、読みの際の眼球運動の測定を用いる。

B 担当者

言語行動研究部第二研究室

部長 神部尚武

C 本年度の経過

本年度は、7年計画（5年次まで特別研究、以後一般研究）の7年次に当たる。昨年度にひきつづき、注視点のおかれた場所で周辺視によってつぎに注視点が移っていく場所から得られる視覚的情報をディスプレイの上で制御したとき読みの眼球運動にどのような影響があらわれるかをしらべる実験を行っている。研究結果の一部を『眼球運動と読みの過程（Ⅲ）－漢字仮名まじり文の場合－』という題で、日本心理学会第57回大会論文集（1993.9.8-10、早稲田大）に報告した。

D 次年度の予定

新しい研究題目『文字、表記システムと読みの過程の関係についての研究』（特別研究、3年計画）がスタートする。

方言文法地図作成のための研究

A 目 的

『方言文法全国地図』の原稿を作成し、『方言文法全国地図』を刊行することを目的とする。

『方言文法全国地図』は、文法事象に関するこれまでの研究に地理的視野を与えることを目的としている。これまでの方言文法研究は、各方言における個々の文法事象の特徴や文法体系の特徴を、共通語と対照しつつ、あるいは方言独自に記述するものが主であった。本書の刊行の目的は、これまでに記述されている各地の文法事象が、どこに、どのような広がりをもって分布しているかを、全国的な視野で明らかにすることによって、以下に記すような分野の研究あるいは教育に貢献することにある。

- (1) 各地の文法体系に関する研究を促進する。
- (2) 分布類型論、および、方言区画論に寄与する。
- (3) 文法事象の全国分布を言語地理学的に解明する。
- (4) 全国共通語の基盤とその成立過程を明らかにする。
- (5) 文献研究による日本語の歴史と方言分布との関連について考察する。
- (6) 方言社会、あるいは、方言地域出身者に関わる国語教育・日本語教育のあり方について検討する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

研究員 小林 隆(5.7.1より主任研究官) 研究員 大西拓一郎 白沢宏枝

非常勤研究員 佐藤亮一 W. A. グローラース

作図協力地方研究員 加藤和夫 篠崎晃一 三井はるみ

「資料一覧」作成協力地方研究員 沢木幹栄

平成5年度の各地地方研究員は次の各氏に委嘱した。

担当地区	氏名	所属機関（職）
南 東 北	加藤 正信	東北大学文学部（教授）
関 東	大島 一郎	神田外語大学言語科学研究科（教授）
中 部	馬瀬 良雄	広島女学院大学文学部（教授）
東 海	山口 幸洋	静岡大学人文学部（講師）
北 陸	真田 信治	大阪大学文学部（教授）
近 畿	山本 俊治	武庫川女子大学文学部（教授）
中 国 I	室山 敏昭	広島大学文学部（教授）
四 国	土居 重俊	（高知大学名誉教授）
北 九 州	愛宕八郎康隆	活水女子大学（教授）
南 九 州	田尻 英三	福岡大学人文学部（教授）
沖 縄	内間 直仁	千葉大学文学部（教授）

C 本年度の経過

(1) 『方言文法全国地図』の作成と刊行

第4集「表現法編I」の作成を行った。第4集は、仮定表現、否定表現、可能表現、過去・回想表現、アスペクト表現に関する45枚の方言地図よりなる。

作業上、回答語形の採否および記号化の方法などについて、隨時、担当者全員による「文法地図検討会」を開いて討議した。途中で生じた調査結果の不明点については、地方研究員に問い合わせ、回答を得た。特に、琉球方言については内間直仁氏の助力を得た。一部の地方研究員には、作図や「資料一覧」の作成に協力してもらった。

調査結果をコンピュータで処理するために、回答データの整備などを行った。

(2) 『方言文法全国地図』の評価

今後の作業に役立てるために、前年度刊行した『方言文法全国地図』第3集について、地方研究員に感想や意見を提出してもらった。

(3) 『方言文法全国地図』機械可読データの公開準備

『方言文法全国地図』第2・3集「活用編」について、機械可読データの公開準備を進めた。なお、公開の内容はデータおよびその利用に最低限必要なプログラムであり、希望者にのみ利用を許可する予定である。

(4) 地方史誌所収方言関係文献の実態把握

地図作成のためには、各地の方言に関する細かな情報が不可欠である。そのような情報が記されている可能性のある資料に、各地で出版されている地方史誌（都道府県郡市町村史・誌）の類がある。ところが、それらの地方史誌のどれにどの程度方言の記載があるのかはわかっていない。そこで、試みにいくつかの地域について、地方研究員による調査を行い、地方史誌での方言記述の実態を探ることにした。

本年度は、研究室で調査対象の地域（具体的には都道府県単位）を決定し、地方史誌の範囲の確定と方言記述のある地方史誌の書誌報告のための書式を作成した。そして、それに基づいた調査と報告を地方研究員にしてもらった。

(5) その他

公開研究発表会において、『方言文法全国地図』の成果を活用して、次のような口頭発表行った。

小林 隆「活用の方言分布－『方言文法全国地図』第2・3集より」

D 次年度の予定

(1) 『方言文法全国地図』の作成と刊行

第4集「表現法編I」の作成を継続する。作業の途中で生じた調査結果の不明の点については、地方研究員に問い合わせ、回答を得る。一部の地方研究員には、作図や機械可読データの処理に協力してもらう。

(2) 『方言文法全国地図』機械可読データの公開準備

『方言文法全国地図』第2・3集について行う。

(3) 地方史誌所収方言関係文献の実態把握

地方研究員による作業を引き継ぎ依頼し、全国的な状況を把握・考察する。

『方言文法全国地図』『日本言語地図』 分析のための基礎的研究

A 目 的

『方言文法全国地図』(GAJ)『日本言語地図』(LAJ)を用いて、体系的観点・分布類型論的観点・方言区画論的観点・言語地理学的観点などから共時的にまた通時的に分析を試み、本格的な分析への足掛りとしようとするものである。それは、とりもなおさず、これらの言語地図集に示された方言分布の意味に関して、共時的にせよ通時的にせよ真の理解に近付きたいということである。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

研究員 小林 隆(5.7.1より主任研究官) 研究員 大西拓一郎 白沢宏枝
小林・大西が仕事の全体を担当し、白沢は事務処理やアルバイターの管理などに協力した。

C 本年度の経過

(1) 各地文法体系の調査および分析（主担当者：大西）

GAJを共時的にせよ通時的にせよ分析するにあたっては各地域の文法の体系はきわめて重要な情報となる。そのためには臨地調査に基づいての詳しいデータを得ることが不可欠である。そこで得られた結果をもとにして、全国方言を対象にした類型論的・区画論的・言語地理学的観点等からの基礎的な分析への応用を試みる。そのために、①～④を実行した。

- ① GAJをもとにして、体系的観点から興味深い地域のピックアップ
- ② 臨地調査に基づく体系研究のための枠組みを考察し、調査票を作成
- ③ 臨地調査の実行
- ④ 臨地調査をもとにした各地の文法体系の分析

臨地調査は全国数地点（山形県鶴岡市・岩手県種市町・大分県豊後高田市）

で行った。この研究は、科学研究費「方言における用言の活用の記述的研究」(奨励研究A)と連動させて行った。

(2) 関連項目の分布調査および地図化 (主担当者: 小林)

LAJ・GAJの通時の解釈を言語の体系性に配慮して行うためには、LAJ・GAJ所収の項目の他、それと意味的・形態的に関連する項目の方言分布にも視野を広げる必要がある。今年度は、特に格助詞「に」「へ」に関連するGAJの項目について検討した。なお、この研究は、科学研究費「歴史的中央語と現代方言との時代的・地理的対応関係についての研究」(奨励研究A)と連動させて行った。

(3) その他

このテーマに関連して、次のような成果を上げることができた。

大西が代表となった(1)に記した科学研究費を利用して『方言活用体系調査票C-1』、『方言活用体系調査票C-2』を作製した。

D 次年度の予定

(1) 各地文法体系の調査および分析 (主担当者: 大西)

平成5年度に実行した内容をさらに進め、必要に応じて調査票の改訂を行う。臨地調査の地点としては、平成5年度の調査地点の追加調査とともに、さらに数地点の新たな追加を行う。特に助動詞も含めての包括的な活用の記述をめざしたい。このために、科学研究費「方言における活用の記述的研究－全国方言の動詞・形容詞・助動詞の活用－」(奨励研究A)を申請した。

(2) 各地表現法の調査および分析

GAJのための表現法調査によって得られた知見に基づいて、各地表現法の地理的分布と伝播について考察する。さらに、追加調査を行うことによって、各地の表現法の分析に、変化の動態を探る観点を加える。GAJ第4集は、表現法編Iであり、特に関連する表現法について調査・分析を行う。

自然科学用語の変遷と定着

A 目 的

日本語は、江戸時代末期から明治時代にかけて急激に語彙を増やし、それらによって西洋から取り入れたものごとを言い表わすことができるようになっていった。その時期に増えた語彙の多くは漢語である。このように大きな流れは明らかになっているが、それらのうちの具体的な語の歴史をたどった研究は乏しいので、変化のタイプの異なる語を取り上げて詳しく記述し、現代の日常語として定着した様子を明らかにする。

この研究で扱う分野は、語彙の面で著しい変化のあった自然科学であり、具体的には、数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学の6分野である。それらの諸分野から語史的に重要な語を一定の手続きを経て約250語ほど選び出し、それらをいくつかのタイプに分けて各タイプの代表的な語の歴史を詳細に記述することによって、現代語の語彙の重要な部分が、いかにして形成されたかを明らかにする。なお、本研究は5年計画の「自然科学用語の語史研究」でし残した調査研究を継続するものである。

B 担 当 者

言語変化研究部第二研究室

部長 梶原滉太郎 研究補助員 中山典子

C 本年度の経過

1. 自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書などから用例を増補採集した（数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学について行った）。
2. 近代につくられて現代に定着した自然科学用語の具体例を検討してゆくと、それらはA～D2までの五つのタイプに分けられることが明らかになった。これまでにAタイプとBタイプの各代表的な語を取り上げて語史の論文を発表してきたが、本年度はCタイプの語の用例の検討に手間取り、その語史の原稿を

書くまでに至らなかった。

D 次年度の予定

1. 自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書などから用例を増補採集する。
2. 昨年度までに扱ったA・Bタイプの語に続いて、Cタイプの代表的な語を取り上げて、その語史の原稿を書く。

近代訳語の歴史的研究

A 目的

本研究は、幕末から昭和までの英和辞典 60 余種を資料に用い、人文科学関係の英語見出し 300 語にあたえられた訳語の変遷を明らかにすべく、継続し研究してきた一連の研究（昨年度「人文関係用語の訳語索引の作成」に該当）をふまえ、多くの英和辞典を系統的に研究し、断片的な語史研究では捉えにくい、訳語の総体的変遷、即ち語彙史としての記述を目的とする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

研究員 山田貞雄 研究補助員 中山典子

C 本年度の経過

1. 現在までの研究経過の確認と今後の研究の指針決定のための調査研究

- (イ) 既に行つた、英語見出し 2,724 語から 300 語への抽出選択の過程を再度確認し、同時に『哲学字彙』の 1 版と 2 版の異同対照を行つた。
- (ロ) 『英和字彙 1 版』の訳語および解説語中の振り仮名つき語の索引化を開始し、A の部を終了。同時に、清濁、連濁などの語形、本体の漢字連結と異なる振り仮名の漢字語形、漢語サ変動詞の送り仮名と振り仮名の関係などの諸例を抽出。

2. 訳語一覧表のデータ化への準備と記述整備研究

- (イ) 訳語形の「決定」から訳語形の「可能性確認」へ方針を転換し、未整理 100 語のうち 28 語について調査研究した。
- (ロ) 異なる訳語間で、頭字以外の同字の使用、意義上の参照関係、同音字音の通用の可能性などの問題を提議し、注の再確認と整備を行つた。

3. 近代語の資料調査の一環として、同志社大学図書館荒木英学文庫所蔵本について語学的および書誌的調査を行つた。また日本英学史学会の例会および全国

大会に参加した。

D 次年度の予定

1. 訳語一覧表のデータ化の準備を行う。未整理の英語見出し 70 語にあたえられた訳語について調査研究し、記述の整備を行う。
2. 『英和字彙 1 版』の訳語および解説語中のフリガナつき語の索引化を継続する。研究過程に抽出した諸例を部門ごとに整理し記述する。

日本語の文末の韻律に関する記述的研究

A 目的

本研究は、これまで「日本語音声の韻律的単位に関する記述的研究」というテーマで行ってきた、日本語、特に東京方言の文末の韻律に関する研究に続くもので、韻律単位であるモーラ・シラブルとアクセント・イントネーションという韻律要因との関係を記述することを目的とする。

B 担当者

言語教育研究部

部長 鮎澤孝子 研究補助員 小高京子（5.10.1より研究員）

C 本年度の研究経過

本年度は、東京語話者の発話資料についての分析を継続して行った。

D 今後の予定

分析の結果をまとめ、報告する予定である。

漢字の学習指導の実態に関する調査研究

A 目的

児童・生徒の漢字の習得傾向と漢字の学習指導の実態を明らかにすることを目的として、平成2年度から開始した。

B 担当者

言語教育研究部第一研究室

室長 島村直己 研究補助員 小高京子（5.10.1より研究員）

C 本年度の作業

これまでに行った研究の成果をまとめて、報告106『常用漢字の習得と指導付・分類学習漢字表』を刊行した（報告106については、「平成5年度刊行物等の概要」を参照）。

D 次年度の予定

今年度で終了する。

児童・生徒の語彙能力の調査方法に関する研究

A 目的

児童・生徒の語彙能力の調査方法に関し基礎的な研究を行うことを目的として、平成3年度から行っている。

B 担当者

言語教育研究部第一研究室

室長 島村直己 研究補助員 小高京子（5.10.1より研究員）

C 本年度の経過

- (1) 文部省が行った「児童・生徒の語い力の調査」の準備調査（昭和32年度）の結果を電子計算機に入力したものの校正作業を行った。
- (2) 児童・生徒の語彙発達に関する調査資料を収集した。

D 次年度の予定

今年度で終了する。平成5年度から開始する一般研究「教育基本語彙に関する研究」で継続する。

幼児・児童の書きことばの獲得に関する調査研究

A 目 的

幼児ならびに就学前後の児童の読み書きの獲得過程を明らかにする。とくに幼児・児童の書きことばの獲得を可能にしている社会的・文化的な状況に注目して、その構造と機能を明らかにする。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

主任研究官 茂呂雄二 研究補助員 小高京子（5.10.1より研究員）

C 本年度の経過

- (1) 自由保育時間の幼児ー保母の自発的な文字使用資料の収集とその文字化
資料の文字化を進めた。
- (2) 一斉保育場面の対話資料の収集と分析
資料の文字化を進めた。
- (3) 異なる保育・教育制度下の会話資料の収集と分析
文字化およびその分析を進めた。
- (4) プレリテラシー関連・談話分析研究関連の文献情報の収集
収集を継続した。

教育基本語彙データベースの構築

A 目 的

教育基本語彙に関するこれまでの研究を整理するとともに、各種教育基本語彙を電子計算機上にデータベース化することを目的として、平成3年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

室長 島村直己 研究補助員 小高京子（5.10.1より研究員）
日本語教育センター

センター長 甲斐睦朗

C 本年度の経過

- (1) 教育基本語彙に関してこれまでに行われた内外の研究を調査した。国語教育、日本語教育の研究に関しては、甲斐睦朗が担当し、外国（主に英米圏）の研究に関しては、小山揚子（関西外国语大学）に依頼した。
- (2) 各種教育基本語彙のデータベース化を図った。島村直己と小高京子が担当した。この研究で入力した語彙データは、次のとおりである。

〔国語教育関係〕

阪本一郎『日本語基本語彙 幼年之部』明治図書、昭和18年

阪本一郎『教育基本語彙』牧書店、昭和33年

阪本一郎『絵本の研究 6歳児の親近語彙集付』日本文化科学社、昭和52年

阪本一郎『新教育基本語彙』学芸図書、昭和59年

田中久直『国語科学習基本語彙・指導の実際』新光閣書店、昭和31年

中央教育研究所『学習基本語彙』中央教育研究所、昭和59年

池原楷雄『国語教育のための基本語体系』六月社、昭和32年

児童言語研究会『言語要素指導』明治図書、昭和37年

〔日本語教育関係〕

岡本禹一『日本語基本語彙』国際文化振興会, 昭和19年

国立国語研究所『日本語教育基本語彙七種対照表』大蔵省印刷局, 昭和57年

国立国語研究所『日本語教育のための基本語彙調査』秀英出版, 昭和59年

(以下の1字下げのものは, 上の2冊の本に掲載されているもの。)

岡本禹一『日本語基本語彙』国際文化振興会, 昭和19年

加藤彰彦『日本語教育における基礎学習語』昭和38・39年

玉村文郎『Practical Japanese-English Dictionary』

海外技術者研修協会, 昭和53年

樺島忠夫・吉田弥寿夫『留学生教育のための基本語彙表』昭和46年

文化庁国語課『外国人のための基本語用例辞典』昭和50年

Neustupny, J. V.『A Classified List of Basic Japanese Vocabulary』

昭和52年

国立国語研究所『現代雑誌九十種の用語用字(1)』昭和37年

国立国語研究所『日本語教育語彙資料—低学年初級500語—』昭和54年

志部昭平『日本人の知識階層における話すことばの実態—語彙表一』

昭和55年

日本語能力試験企画小委員会出題基準作成会議編『日本語能力試験出題基準

(外部公開用)』平成5年

〔実態調査〕

国立国語研究所『現代雑誌九十種の用語用字(1)』秀英出版, 昭和37年

国立国語研究所『児童の作文使用語彙』東京書籍, 昭和64年

〔その他〕

文部省『児童・生徒の語い力の調査 準備調査(昭和32年度)』

明治図書, 昭和34年

- (3) 阪本一郎氏の「教育基本語彙」と「新教育基本語彙」ととの比較を行い, その結果について, 島村直己が平成5年8月の全国大学国語教育学会において「教育基本語彙の構造——阪本一郎氏の『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』の比較を通して——」という題目で発表した。以下に, 発表の要点をあげる。

【語彙構成】

① ランク別構成

表1 『教育基本語彙』

Aランク	6,244	A1	3,354
		A2	2,890
Bランク	8,312	B1	2,910
		B2	2,729
		B3	2,673
Cランク	10,290	C1	2,588
		C2	2,586
		C3	2,571
		C4	2,545
その他	1	A1・B1	1
合計			24,847

○「その他」の詳細
まじわる 交わる 動 A1・B1

表2 『新教育基本語彙』

Aランク	5,180	A1	3,237
		A2	1,943
Bランク	6,536	B1	2,691
		B2	2,141
		B3	1,704
Cランク	9,225	C1	2,516
		C2	2,405
		C3	2,176
		C4	2,127
		C1・C3	1
その他	2	A1・B1	1
		B1・C1	1
合計			20,943

○ C1・C3 および「その他」の詳細
どうじん 同人 名 C1・C3
きよらか 清らか 形動 A2・B1
めいじる 命じる 動 B1・C1

② 品詞別構成

表3 『教育基本語彙』

	Aランク	%	Bランク	%	Cランク	%	その他	%	合計	%
名	3,672	58.6	6,193	74.6	9,270	90.0	0	0.0	19,135	77.1
名・代・副	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
代	41	0.7	13	0.2	13	0.1	0	0.0	67	0.3
数	26	0.4	1	0.0	1	0.0	0	0.0	28	0.1
助数	14	0.2	8	0.1	5	0.0	0	0.0	27	0.1
動	1,419	22.7	1,382	16.6	561	5.5	1	100.0	3,363	13.5
補動	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
形	175	2.8	163	2.0	108	1.0	0	0.0	446	1.8
副	660	10.6	432	5.2	257	2.5	0	0.0	1,349	5.4
連	13	0.2	4	0.0	16	0.2	0	0.0	33	0.1
接	29	0.5	15	0.2	16	0.2	0	0.0	60	0.2
感	79	1.3	27	0.3	10	0.1	0	0.0	116	0.5
助	47	0.8	7	0.1	9	0.1	0	0.0	63	0.3
助動	23	0.4	4	0.0	6	0.1	0	0.0	33	0.1
句	0	0.0	2	0.0	1	0.0	0	0.0	3	0.0
頭	11	0.2	28	0.3	6	0.1	0	0.0	45	0.2
頭・尾	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
尾	35	0.6	30	0.4	11	0.1	0	0.0	76	0.3
合計	6,244	100.0	8,312	100.0	10,290	100.0	1	100.0	24,847	100.0

注) おののの 各々・各
て 手 名・代・副
頭・尾

表4 『新教育基本語彙』

	Aランク	Bランク	Cランク	その他の	合計
名	%	%	%	%	%
名・動	3,128 60.4	4,959 76.0	8,238 89.3	0 0.0	16,322 77.9
名・副	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0
名・副・感	2 0.0	2 0.0	2 0.0	0 0.0	6 0.0
動	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0
形	1,160 22.4	962 14.7	488 5.3	1 50.0	2,611 12.5
形動	163 3.1	141 2.2	97 1.1	0 0.0	401 1.9
副	23 0.4	33 0.5	109 1.2	1 50.0	166 0.8
代	436 8.4	326 5.0	215 2.3	0 0.0	977 4.7
数	37 0.7	13 0.2	11 0.1	0 0.0	61 0.3
助数	22 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 0.1
連	15 0.3	12 0.2	6 0.1	0 0.0	33 0.2
接	11 0.2	3 0.0	10 0.1	0 0.0	24 0.1
感	21 0.4	9 0.1	14 0.2	0 0.0	44 0.2
句	66 1.3	22 0.3	7 0.1	0 0.0	95 0.5
助	0 0.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	1 0.0
助動	34 0.7	6 0.1	9 0.1	0 0.0	49 0.2
頭	18 0.3	1 0.0	3 0.0	0 0.0	22 0.1
頭・尾	13 0.3	19 0.3	4 0.0	0 0.0	36 0.2
尾	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0
合計	5,180 100.0	6,536 100.0	9,225 100.0	2 100.0	20,943 100.0

注) いつ	何時	名・副
さっぽり		名・副
いわく	曰く	名・副
そういう	総体	名・副
おのの	各々・各	名・副
て	手	頭・尾
カット	C U T	名・動
わんわん	(犬のはえる声)	名・感・副
ぐりぐり		名・副

(3) 語種別構成

表5 『教育基本語彙』

	Aランク	Bランク	Cランク	その他	合計
和語	%	%	%	%	%
漢語	4,864 77.9	4,059 48.8	1,849 18.0	1 100.0	10,773 43.4
外語	902 14.4	3,504 42.2	7,633 74.2	0 0.0	12,039 48.4
来語	185 3.0	278 3.3	330 3.2	0 0.0	793 3.2
混種語	293 4.7	471 5.7	478 4.6	0 0.0	1,242 5.0
合計	6,244 100.0	8,312 100.0	10,290 100.0	1 100.0	24,847 100.0

表6 『新教育基本語彙』

	Aランク	Bランク	Cランク	その他の	合計
和漢語	%	%	%	%	%
外來語	3,907 75.4	2,969 45.4	1,586 17.2	1 50.0	8,463 40.4
混種語	818 15.8	2,822 43.2	6,464 70.1	0 0.0	10,104 48.2
合計	233 4.5	365 5.6	747 8.1	0 0.0	1,345 6.4
	222 4.3	380 5.8	428 4.6	1 50.0	1,031 4.9
合計	5,180 100.0	6,536 100.0	9,225 100.0	2 100.0	20,943 100.0

【『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』との比較】

① 比較をするまでの問題点

- ・語形が若干違っていたり、品詞が異なるもの

→ 原則として、同じ語と見なして、次のように入力した。以下、『教育基本語彙』を「旧」と略し、『新教育基本語彙』を「新」と略す。

		旧	新
あらいざらい	洗いざらい／洗い浚い	名	副
ぎざぎざ／ぎざぎざに		名	副
ちょう	兆	数	名
やく	約	名	副

・形動項目

『教育基本語彙』では、形容動詞を立てていない。しかし、『新教育基本語彙』では、形容動詞を認めている。そのため、形容動詞に関する項目（形動項目）で不一致を生じている。次のように入力した。

○あきらか【明らか】	旧	新
あきらか 明らか 形動	++	B1
あきらかな 明らかな 形	B1	++
あきらかに 明らかに 副	B1	++

○いだい【偉大】	旧	新
いだい 偉大 名	B1	++
いだい 偉大 形動	++	B1

・未分化

『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』とで一語としての見出しの立て方

の食い違うものがある。それを、「未分化」とよび、次のように入力した。

○あげる【上げる・挙げる】 旧 新

あげる	上げる	動	A1	XX
あげる	上げる（あたえる）	動	XX	A1
あげる	上・挙げる	動	XX	A1

○いきょう【異郷・異境】 旧 新

いきょう	異郷	名	C3	XX
いきょう	異境	名	C4	XX
いきょう	異境・郷	名	XX	C4

・空見出し

『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』のどちらかで、空見出しになっているものがある。それを、「空見出し」とよび、次のように入力した。

○あいがん【愛玩】 旧 新

あいがん	愛玩	名	OO	C4
------	----	---	----	----

○あいちゃく【愛着】 旧 新

あいちゃく	愛着	名	C2	OO
-------	----	---	----	----

*同一著者の著作でもこのような問題がある。そのため、『岩波国語辞典』第4版を基準に用いて、データベース化を進めている。

② 比較の結果

表7 『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』との比較

		新 教 育 基 本 語 彙									
		A	B	C	A・B	B・C	形動項目	未分化	空見出し	無し	合計
教 育 基 本 語 彙	A	4,801	73	13	0	0	22	28	4	1,303	6,244
	B	89	5,957	73	0	1	28	32	6	2,126	8,312
	C	31	94	7,873	0	0	70	41	16	2,165	10,290
	A・B	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	形動項目	22	30	65	1	0	0	0	0	0	118
	未分化	44	38	36	0	0	0	0	0	0	118
	空見出し	1	14	114	0	0	0	0	0	0	129
	無し	192°	329°	1,051°	0	0	0	0	0	—	1,572°
合計		5,180	6,536	9,225	1	1	120	101	26	5,594	26,784

したがって、『教育基本語彙』→『新教育基本語彙』で純粹に増えた語は、右肩に白丸を付けた

A ランク	192語
B ランク	329語
C ランク	1,051語
	1,572語

である。そして、『教育基本語彙』→『新教育基本語彙』で純粹に削られた語は、右上に黒丸を付けた

A ランク	1,303語
B ランク	2,126語
C ランク	2,165語
	5,594語

である。

D 次年度の予定

特別研究としては、今年度で終了する。次年度から開始する一般研究「教育基本語彙に関する研究」で本研究のまとめを行う。

日本語研究のための情報システムの構築に関する調査研究

A 目 的

近年、日本語をとりまく状況に大きな変化が生じている。一つは「日本語の国際化」、すなわち日本語学習者の世界的規模での増加であり、一つは「日本語研究の学際化」、すなわち工学・哲学・心理学・行動科学・医学・脳科学等の研究において日本語が重要な研究対象になり、研究者の数も増加していることである。このような状況の変化により、日本語に関する研究成果が内外の様々な分野の研究者によって大量に発表されるようになった。

しかし、当研究所としての研究情報の収集及び提供のための体制はこのような変化に十分対応できるものとはいえず、緊急に日本語に関する研究情報の収集能力を高め、当研究所の「日本語研究のための情報センター」としての機能を充実強化する必要がある。このため、日本語の研究や教育を行っている様々な分野の機関・研究者との情報交換を積極的に行って、研究動向を調査把握し、円滑で安定した日本語研究に関する情報収集・提供を積極的に行うためのシステムの構築に関する調査研究を行う。

B 担 当 者

情報資料研究部

部長 江川 清 主任研究員 熊谷康雄

図書館

大塚通子 綱川博子

C 本年度の経過

1. 国立国語研究所の情報システムの在り方の検討：具体的には、意見聴取のための会議および簡単なアンケート等の実施を含む再検討によるシェーマ作成であるが、目に見える形ではほとんど進展しなかった。

2. 機械化を中核とする図書館運用システム：図書館情報システムにおける書誌データの作成・蓄積に関する検討を行い、遡及入力、新規入力とも学術情報センターの目録所在情報サービスを利用して行うこととし、システムの構築・導入と書誌データの作成を開始し、体制を整えた。

システムの構築および導入として(1)パーソナルコンピュータ3台（内1台はUNIXワークステーションとしても稼働）とネットワーク機器からなるシステムを図書館に設置し、(2)学術情報センター目録所在情報サービス（NACSIS-CAT）への接続システムのソフトウェアを導入、(3)専用回線により学術情報ネットワークへ接続（パケット交換網、VTSS接続）し、NACSIS-CATへ参加、運用を開始した。また、書誌データの作成のため、(1)バーコードラベルの印刷および蔵書への貼付（11,000冊）を行い、(2)上記システムを利用し、研究所所蔵図書のうち、第1段階として、言語学・国語学の分野の図書（28,500冊）を対象として遡及入力を開始し、今年度は試行的に1,000冊の蔵書データを作成、問題点を検討した。

D 次年度の予定

1. 国立国語研究所の情報システムの在り方の検討：諸種の機会をみつけて意見聴取を続ける。
2. 機械化を中核とする図書館運用システム：平成5年度のシステム化を受けて、目録システムの運用を起動に乘せることを中心にして、図書館システムとしてのシステム化を進める。(1)平成6年度は言語学、日本語学一般の蔵書の内、約8,000冊の遡及入力を実行。(2)図書館システムの整備、運用を行う。(3)新着図書の受入れ、登録処理のシステム化を行う。

国語関係新聞記事の蓄積と活用の研究

—『台帳』の整備と試験的活用—

A 目 的

日本の言語事情を反映する資料として、ことばに関する新聞記事を収集する。また、国語研究所所蔵新聞記事を有効に活用するため、『国語関係記事台帳』(『台帳』)を作成し、試験的な研究を実施する。本年度は、国語関係新聞記事を収集・整理し、『台帳』の作成を継続するとともに、記事検索のためのキーワードの検討をすすめ、記事資料を用いた試験的研究を行う。

B 担 当 者

情報資料研究部第一研究室

室長（事務取扱） 江川 清 研究員 池田理恵子 中曾根 仁
研究補助員 辻野都喜江（5.10.1から研究員）

C 本年度の経過

- (1) 国語関係新聞記事の収集・整理を継続し、基礎情報を『台帳』へ入力した。
- (2) 作成した『台帳』を整理し、分類・キーワードについて検討し、一定のキーワード候補とそれに対応する記事例示集の作成・整備をすすめた。
- (3) 蓄積記事を資料とした研究の方法について考察し、日本人の言語意識に関する事例研究を行った。(国立国語研究所『研究報告集15』1994)

D 次年度の予定

『台帳』の作成・整備、及び、分類・キーワードの検討を継続するとともに、蓄積記事を資料とした試験的研究をすすめ、研究成果をとりまとめる。

謝罪表現の意味に関する研究

A 目的

本研究では、談話における謝罪と謝罪に対する応答のメカニズムを解明するための第一段階として、謝罪のストラテジーの分類を中心に謝罪表現の意味・機能について、収集した用例を資料として考察する。

B 担当者

情報資料研究部第一研究室

研究員 池田理恵子

C 本年度の経過

- (1) 日英のテレビや映画の脚本から謝罪の用例を収集した。
- (2) 質問紙調査によって得られた、謝罪誘発場面の認定度、使用される謝罪表現等に関する回答を資料として、日英の謝罪のしかたを分析し、謝罪の意味・機能について考察した。

D 次年度の予定

本研究は単年度で終結とするが、平成6年度には、「謝罪の方略に関する研究」において、本研究の成果を取り込み、日英の謝罪の方略に関する分析・考察をすすめる。

社会言語学資料についてのデータベース作成

A 目的

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた社会言語学的調査研究資料の有効活用をはかるための社会言語学資料データベースの構築を目指すとともに、研究所外に蓄積されている社会言語学的調査資料の調査収集を行う。

B 担当者

情報資料研究部第二研究室

室長 米田正人 研究員 熊谷康雄（5.7.1より主任研究官）

研究補助員 磯部よし子

C 本年度の経過

3年計画の最終年次として、全体的な研究計画の見直しを検討するとともに、以下に示す作業を行った。

1. 所内蓄積資料の整理とデータ化

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた社会言語学的調査資料を整理し、一部資料について計算機入力を継続した。

2. データベース試作版へのデータの補充

上記データについて、データベース試作版での実験を行った。

3. 所外資料の調査

国立国語研究所外で作成された、社会言語学的調査資料の所在等に関する情報収集を継続した。

D 次年度の予定

3年計画で開始された「社会言語学資料についてのデータベース作成」は、最終年次にあたる平成5年度末現在、終結を見るには至っていない。新たに5年計画でテーマを掲げ、社会言語学データベースの完成を目指すこととする。

5年計画の第1年次である次年度は、今年度までの総決算として以下の作業を行う予定である。

1. 所内蓄積資料の整理とデータ化の継続

昨年度に引き続き、国立国語研究所内の社会言語学的調査資料について順次調査整理を行い、計算機入力を続行する。

2. 上記データのデータベース化

計算機入力済みの上記データについて、データベース化の作業を完了させ、データベース試作版をより完成度の高いものにする。

3. 所外資料の調査収集

国立国語研究所外で作成された社会言語学的調査資料の所在等に関する情報収集を継続し、入手できる資料についてはデータの収集も行う。

言語情報資料緊急整備

A 目的

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた多量の録音・録画資料を、将来に渡る長期間の使用に耐え得るよう、継続的に保存事業を行っていく。資料ごとの保存方法決定に際しては、資料保存という側面に加え、資料の有効利用という観点も充分に考慮する。

B 担当者

情報資料研究部第二研究室

室長 米田正人 研究員 熊谷康雄（5.7.1より主任研究官）

研究補助員 磯部よし子

C 本年度の経過

録音資料のダビング・編集の効率を上げるために、録音機を一台補充した。劣化の進んだ録音資料、比較的早い時期に作成された録音資料について、デジタルオーディオテープへのダビング作業を行った。

一方で、資料の録音状態、保存状態、保存場所などの情報をパソコンに入力する作業を開始した。

D 次年度の予定

国立国語研究所所有の録音資料のうち、早い時期に作成された録音資料から順次、デジタルオーディオテープへのダビング作業を行っていく。当面は録音資料についての作業を優先させる。また、資料の録音状態、保存状態、保存場所などの情報をパソコンに入力する作業も継続する。

地域言語の計量的研究方法に関する調査研究

A 目 的

日本でも諸外国においても、地域的あるいは地域社会におけるバリエーションの研究において、各種の計量的な研究方法が盛んであるが、これらは同じ事象に関わっていても、その背景や問題意識はそれぞれに異なる。本研究では、これらの研究の、主に研究方法に焦点を当てた分析整理を行うことを目的とする。その際、この種の研究とは不可分である計算機の利用について、その現状と、この種の研究にとってのるべきシステムの姿を考える。

B 担 当 者

情報資料研究部第二研究室

研究員 熊谷康雄（5.7.1より主任研究官）

C 本年度の経過

- (1) 昨年度に引き続き、計量的な論文を中心とする文献調査、言語の地域差の扱いに関する特徴的な方法について方法論的な比較検討を行った。
- (2) 計算機環境に関する検討は、本年度に導入した、ワークステーションとパーソナルコンピュータを中心とし、音声、映像、グラフィックス関連の周辺装置を持った「音声・映像解析システム」に具体化することができた。

D 次年度の予定

次年度から開始する「計量的地域言語研究とその計算機支援に関する調査研究」に引き継ぎ、計算機上で、よりデータの解析に密着した展開を行う。

日本語情報資料データベース構築のための準備的研究

A 目的

この研究の目的は「日本語情報資料データベース」を構築するためにはどのような問題があり、現状ではどの程度まで実現可能であるかという見通しを立てるにある。本年度達成すべき目標は日本語情報資料データベースのサブシステムとなる「複合情報資料データベース」のモデルシステムの開発と、このデータベースを構築する際の問題点を抽出することである。

なお、「日本語情報資料データベース」とは日本語に関する研究と教育のために必要な文字情報・音声情報・画像情報を含む資料を収録対象とする総合的なデータベースのことである。その構成は以下の通り。

(1) 文字情報資料データベース（文字データ）

文体解析システム、語彙調査システム、文字K W I Cシステム、テキスト・アーカイヴなど

(2) 音声情報資料データベース（音声データ）

音声K W I Cシステム、音声付き電子化辞書など

(3) 画像情報資料データベース（画像データ）

a. 静止画像情報資料データベース

静止画像K W I Cシステム、静止画付き電子化辞書、電子言語地図検索システムなど

b. 動画像情報資料データベース

動画像K W I Cシステム、動画付き電子化辞書など

(4) 複合情報資料データベース（文字データ+音声データ+画像データ）

マルチメディアK W I Cシステム、マルチメディア情報付き電子化辞書、マルチメディア情報付き電子言語地図検索システムなど

B 担 当 者

情報資料研究部第二研究室

主任研究官 伊藤 雅光

C 本年度の経過

日本国内の「複合情報資料データベース」の開発と利用の現状に関する情報を収集し、それを構築する際の問題点を抽出した。「複合情報資料データベース」のモデルシステムの開発に入ったが、未完成である。

前年度に引き続き「音声情報資料データベース」のモデルシステムの開発・改良を行った。

[成果の発表]

・音声情報資料データベース

- (1) 口頭発表「音声付き用例検索システムについて — 「平曲」録音資料批判を事例研究として —」 平成5年5月23日、於 京都女子大学、平成5年度国語学会春季大会 *口頭発表の後、デモンストレーションも行った。
- (2) 発表要旨「音声付き用例検索システムについて — 「平曲」録音資料批判を事例研究として —」 平成5年9月、『国語学』174, p.69-70

D 次年度の予定

本年度に引き続き、「日本語情報資料データベース」のサブシステムとなる「複合情報資料データベース」に関する情報を収集するとともに、そのモデルシステムを開発することにより、それを構築する際の問題点を抽出する予定である。

文献情報の収集・整理法に関する研究

—データベース化のための基礎的研究—

A 目的

本研究は、文献情報の機械入力処理システムを完成させることにより、国語年鑑データの機械可読化ならびに国語年鑑作成の自動化をはかる。国語学及び関連諸科学の研究動向を把握し、より効率的に文献情報を提供するために、文献・研究情報全般について、収集法及びその整理法の研究を行う。

本年度は、(1) 文献目録の機械入力処理システムの構築と改良。主として刊行図書文献の基本形式の入力処理システム。雑誌論文システムは実験改良し、『国語年鑑』1993年版の編集につなげる。(2) 『国語年鑑』1993年版を編集・刊行する。(3) 資料集『国語学関係刊行書目』の原稿を作成する。(4) 国語年鑑1987年版掲載文献目録のデータベース化を行う。

B 担当者

情報資料研究部第二研究室

部長 江川 清 主任研究官 伊藤雅光 研究員 伊藤菊子

C 本年度の経過

1. 文献目録の機械入力処理システムの構築と改良。

- ① 雑誌論文及び刊行図書（一部分）の文献目録の作成は、機械入力処理システムにより、国語年鑑1993年版の編集に利用した。
- ② 文献目録入力のための典拠ファイル3種を常に利用できるよう最新情報によって管理保管した。

2. 『国語年鑑』1993年版の編集・刊行

- ① 1992年中の文献・研究情報を収集・整理し、1993年版を作成（1993.12月刊）した。その一部分は、フロッピー原稿で作成した。
一年間の動向を知る手がかりとして、1993年版『国語年鑑』に採録した

文献及び研究情報の冊数（点数）または件数を、目次に従って示す。

第1部文献 () 括弧内は前年の数である。

刊行図書 総数 1,437 冊 (1,507 冊)

国語一般	48 (36)	マス・コミュニケーション	3 (3)
国語史	22 (37)	国語問題	6 (5)
音声・音韻	17 (13)	国語教育	141 (146)
文字・表記	23 (13)	外国人に対する日本語教育	22 (20)
語彙・用語	50 (37)	言語（学）その他	80 (53)
文法	16 (20)	辞典・用語集	
文章・文体	18 (14)	辞典・用語集	221 (196)
方言・民俗	65 (72)	索引	31 (27)
ことばと機械	6 (6)	参考資料	131 (111)
コミュニケーション		国語研究資料	190 (223)
コミュニケーション一般（言語生活）	28 (26)	1992 年中のもの	<u>計 1,210 (1,144) 冊</u>
言語技術（話し方・書き方）	92 (86)	追補（1991 年 12 月以前のもの）	
			<u>計 227 (360) 冊</u>

雑誌論文 総数 2,336 点 (1,976 点)

国語（学）	90 (110)	コミュニケーション	194 (138)
国語史	95 (102)	マス・コミュニケーション	42 (29)
音声・音韻	89 (58)	国語問題	34 (3)
文字・表記	75 (103)	国語教育	220 (76)
語彙・用語	253 (246)	外国人に対する日本語教育	67 (61)
文法	249 (274)	言語（学）	326 (273)
文章・文体	52 (71)	参考資料	7 (7)
古典の注釈	68 (41)	書評・紹介	58 (48)
方言・民俗	149 (95)	1992 年中のもの	<u>計 2,180 (1,774) 点</u>
ことばと機械	112 (39)	追補（1991 年 12 月以前のもの）	
			<u>計 156 (202) 点</u>

採録図書発行所一覧（571件）、採録雑誌発行所一覧（540件）

第2部名簿 国語関係者名簿（国内1,934人、国外86人）、各学会・関係諸団体（83団体）の活動状況ほか。

第3部資料 現代の国語をめぐる諸問題について（第19期国語審議会報告）、平成4年度文部省科学研究費による研究題目（297件）・刊行費補助金による学術図書等（26件）の一覧ほか。

なお、前年度に統いて『国語年鑑』1954年版～1993年版に掲載した国語関係者名簿及び文献目録の著編者名のよみかた、文献情報を、電子計算機に入力し、次の「典拠ファイル」「名簿資料」データの補充及び修正を行った。

- (1) 国語年鑑掲載文献著編者名よみがな辞書 '93 (25,163件)
- (2) 採録図書発行所ファイル '93 (1,755件)
- (3) 採録雑誌発行所ファイル '93 (1,100件)
- (4) 国語年鑑掲載文献著編者別資料 '93 (1986年版～)

② 1994年版作成の準備をした。

3. 資料集『国語学関係刊行書目』作成のための研究

- ① 補充文献を収集した。
- ② 下位分類及び複数分類を行い、分類コードを付加した。

4. 国語年鑑1987年版掲載刊行図書及び雑誌論文文献目録のデータベース化を行った。

D 次年度の予定

1. 文献目録（刊行図書）の機械入力処理システムの構築及びその実験を行う。
文献目録（雑誌論文）はシステムの実験改良を行い完成させる。
2. 文献収集基準案を作成する。
3. 『国語年鑑』1994年版を編集・刊行する。
文献目録作成は機械処理による。
4. 資料集『国語学関係刊行書目』の原稿を作成する。

大量日本語データの蓄積と検索に関する基礎的研究

A 目 的

各種の用語用字調査および日本語資料の作成に必要なシステムやデータベースの構築、および各国語の資料を総合的に処理する漢字の符号化の方法に関する研究を行う。この研究で得られた基礎的な技術は、現代日本語研究に使用する基礎資料の整備とデータベース作成への利用のほか、長期間日本語データを保存し管理するための方法の確立、韓国・中国語などの言語資料を統一的に処理するための漢字符号の開発、大規模の漢和辞書の電子媒体による出版、多国語を使用した国際的な情報交換用ネットワークへの応用に利用する。また、これらの基礎技術を通して得られた知見をもとに日本語処理に必要な電子計算機システムの構成と機能に関する研究を行う。そのほか、電子計算機システムの導入に必要な資料の収集と調査を行う。

B 担 当 者

情報資料研究部電子計算機システム開発研究室

室長 斎藤 秀紀 研究補助員 米田 純子

C 本年度の経過

1. 言語処理に関する基礎的研究

現代日本語の用例集を対象とした総合データベースを作成するため、新聞3紙（昭和41年発行・朝日・毎日・読売各1年分）のKWIC用例集（約200万用例）と、漢字総合辞書（見出し6,349字、データベース項目47項目）データの修正と「大字源」の検字番号の入力、字種情報の修正、字体のゆれについての整理、国字と異体字の情報づけを引き続き行った。

また、4バイトコード長をもつ構造化した漢字符号の研究を行い、中国・韓国・台湾・日本で使用されている情報交換用漢字符号の統一表現と、諸橋徹次編「大漢和辞典」などの大規模辞書を情報の基準書として使用することの妥当

性、電子媒体による出版、1990年に国際標準化機構で制定したISO/IEC 10646-1の問題点を満足できることを理論的に確認した。

発表論文

- 1) 斎藤秀紀：構造化4バイトコードによる1字体1コードの有効性、計量国語学会第37回全国大会講演資料集。
 - 2) 斎藤秀紀：クライアント・サーバ処理における4バイトコードの利用、情報処理学会第47回全国大会講演資料集。
 - 3) 斎藤秀紀・米田純子：漢字のデータベース化と符号化の方法、統計数理研究所共同研究第6回発表会。
2. 装置の導入および運用に関する研究
電子計算機更新にともなう資料の収集と、切り替えを検討する「電子計算機導入委員会」の事務局をつとめた。また、計算機システム切り替えのための資料収集や仕様作成に協力した。

D 次年度の予定

- (1) 新聞KWIC用例集・漢字総合辞書の修正作業を引き続き行う。
- (2) 新聞、および漢字総合辞書のデータを電子媒体化するための調査研究を行う。
- (3) 漢字符号に関し実験を中心とした理論の確認と漢字符号から漢字総合辞書の各項目を引用する機能の有効性を確認する。
- (4) 次期コンピュータシステムへの移行準備を行う。

言語処理システム上での 漢字の情報伝達特性に関する研究

A 目 的

本研究は、漢字の情報伝達特性を仮名のそれと比較しながら明らかにする。人間を一種の言語処理システムとみなして、資料の収集をはかる。特に、名詞単語の表記形態が人間の言語認知に及ぼす影響を検討する。

B 担 当 者

情報資料研究部電子計算機システム開発研究室

研究員 横山詔一 研究補助員 米田純子

C 本年度の経過

- (1) ノイズを重畠した漢字と仮名を人間とOCRに認識させる実験を行い、データを採取した。分散分析の結果、漢字はノイズに埋め込まれた場合であっても認識が容易であることが明らかになった。
- (2) ピクトリア大学で作成が進められている『日本語に関する心理言語学的研究の注釈付き文献目録』の一部を入手し、内容の調査・分析を進めた。
- (3) 表記が単語認知に及ぼす影響について以下の発表を行った。
「表記頻度が単語の意味処理に及ぼす効果」(横山詔一、日本心理学会第57回大会、1993年9月)

D 次年度の予定

3年計画の最終年度にあたるので、研究の取りまとめを行う。

国語辞典編集のための準備的研究

A 目的

辞典編集に先立って、決めなければならない諸種の基準を定める。諸種の基準とは、例えば見出しの単位、見出し選定基準、記載事項、各記載事項ごとの細目や作業手順などである。

B 担当者

国語辞典編集室

室長 木村睦子 研究員 加藤安彦 藤原浩史

C 本年度の経過

テーマは次の3点である。

(1) 語彙の記述単位の研究（藤原）

スカウト式用例採集で採集した用例にインデックスを付与する段階で生じた問題点を整理し、手引としてまとめた。

(2) 辞書記述法の研究（加藤）

国語辞典、対訳辞典、類語辞典など各種辞書における記述方法の調査を行い、今後の辞書記述法において考慮すべき点を検討した。その結果は平成5年度国語辞典編集調査会において報告した。

(3) 表層格と深層格の対応関係調査（木村）

4期国定読本の用例の中から助詞が・ヲ・ニ・デ・ト・ヘ・カラ・ヨリ・マデの用例約17,400例を抽出し、そのすべてに深層格を付与し、付与する際の基準を記述すると共に、問題点を整理検討した。

D 次年度の予定

(1) の手引書は国語辞典編集準備資料11として印刷し、(3)は報告書としてまとめる予定。あらたに「辞書記述の試み」と題するサブテーマを立てる。

国語辞典編集のための用例採集

A 目的

日本語用例辞典「日本大語誌」(仮称)編集のため日本語全般の用例集めを最終的な目的とするが、当面の目標を1901年～1950年(明治34年～昭和25年)に置き、なるべく広範囲に用例を採集する。

B 担当者

国語辞典編集室

室長 木村睦子 研究員 加藤安彦 藤原浩史

調査員(非常勤) 飯島 満 乾 とね 貝美代子 菅野 謙
木下かほる 久池井紀子 林 大 山田雅一

C 本年度の経過

1. 国語辞典編集調査会の開催

調査会の委員には所外委員9人、所内委員5人である(任期 平成5・6年)。
(所外委員)

菅野 謙 大正大学教授

阪倉 篤義(做) 京都大学名誉教授

佐藤喜代治 東北大学名誉教授

田島 宏 明治大学教授

林 大 国立国語研究所名誉所員

松井 栄一 前山梨大学教授

馬渢 和夫 前中央大学教授

山田 俊雄 成城大学学長

頼 惟勤 御茶ノ水女子大学名誉教授

(所内委員)

江川 清 情報資料研究部長

甲斐 瞳朗 日本語教育センター長
中野 洋 言語体系研究部長
西原 鈴子 日本語教育指導普及部長
米田 正人 情報資料研究部第2研究室長

調査会は1回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 平成5年12月22日

研究報告1：辞書記述法の研究（加藤）

研究報告2：語彙の記述単位の研究（藤原）

2. スカウト式用例採集

2.1 用例採集

総合雑誌『太陽』(1895-1928月刊)を中心にして、高密度の用例採集を行う。また、文学作品から低密度の用例採集を行う。

2.2 資料収集

著作権者の承認を得てあるので、文学作品の初版単行本を複写する。

2.3 用例入力

雑誌の用例は採集語に出典番号を付して入力する。文学作品のみ文脈付き。

2.4 インデックス付与

2.3で入力した用例にインデックスを付与する。雑誌は28ヵ月分の作業を終了し、文学作品は小説22作品が終了した。

2.5 インデックス・ファイル作成

2.4で編集したファイルを資料ごとに統合する。『太陽』では、1901年分・1909年分の所在索引が完成した（約30万例）。

(スカウト式用例採集通信研究員)

荒尾 祐秀 東京学芸大学教授
柏木 成章 大東文化大学助教授
鎌田 真俊 調布北高校教諭
倉林 康子 駿台予備学校講師
神戸 和昭 千葉大学講師
田中 牧郎 昭和女子大学講師
中田恵美子 中京大学助教授

長谷川佳男 小笠原高校教諭
服部 隆 福岡女学院大学講師
平澤 啓 和歌山大学助教授
樋渡 登 都留文科大学教授
藤原 真理 元東北大学助手
三井はるみ 昭和女子大学講師
村山 昌俊 埼玉短期大学助教授
湯浅 茂雄 ノートルダム清心女子大学助教授
なお、以上のスカウト式用例採集は、藤原・木村・菅野・飯島・木下・山田が担当した。

3. 国定読本用語総覧の編集刊行

3.1 『国定読本用語総覧8』(5期アサヒ読本 あ～つ)の刊行

5期国定読本については編纂趣意書が存在しないが、それに代るものとして文部省著述の教師用書があり、それを読みなどを決める際の参考にした。

3.2 『国定読本用語総覧9』(5期アサヒ読本 て～ん)の編集

平成6年6月に刊行される予定である。

3.3 総集編作成準備

以上の『国定読本用語総覧』編集は、木村・加藤・藤原・林・貝・久池井・山田・乾が担当した。

D 次年度の予定

引き続き用語総覧の編集刊行及びスカウト式用例採集作業を進める。なお、本年度の研究テーマ「パケット式用例採集」を事業化したいと考えて、予算の増額を要求している。

パケット式用例採集の試み

A 目的

現在、国語辞典編集のための用例採集方式として全数式・スカウト式という二方式が採用されている。本用例採集方式は、テキスト全体の語およびその用例を収集しながら、より多くのテキストにあたることを可能にするという、いわば全数式・スカウト式用例採集双方の特徴を活かす方式を模索する試みである。

B 担当者

国語辞典編集室 加藤安彦

C 本年度の経過

データは、国語辞典編集準備資料2「用例採集のための主要文学作品目録」から長編ではない数作品をサンプルとし、テキスト全文を計算機上に入力して、データの〔文〕を〔語〕の単位に分割、品詞付与を行った。テキスト入力に関しては、OCR（光学文字読み取り装置）による入力を試み、テキスト入力機械化の可能性について検討を行った。

今回のこの試みによって得られた成果は、平成6年度以降の「代表例抽出索引方式による用例採集」に取り込まれ、用例採集作業が継続されていく予定である。

日本語否定表現の用法に関する基礎的研究

A 目 的

日本語の否定を表わす諸形式が、文章の種類や会話の場面ごとに実際にどのように使われているのか、具体的な用法を明らかにし、中・上級レベルの日本語教育のための基礎資料とする。

本年度は、3年計画の第3年次として、(a)新聞、その他の文章、及び会話から収集した資料の分類・整理を進め、とりまとめを行う。(b)先行研究の文献調査を行うとともに、理論的研究を進めるために随時研究会を開催する。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 相澤正夫 研究員 井上 優

言語体系研究部第一研究室

研究員 山崎 誠（5.7.1から主任研究官）

言語教育研究部

部長 鮎澤孝子

C 本年度の経過

(a) 前年度までに、日刊6紙（読売、朝日、毎日、日本経済、日刊工業、赤旗）から採集した用例カードの分類・整理を継続した。また、日本語研究、及び日本語教育のための基礎資料として、どのような形にまとめるのが有効であるか検討を重ねた。

(b) 「否定表現研究会」を年度内に2回開催し、情報や意見の交換を行った。各回のテーマ、発題者、開催日は次の通りである。

- ① 「否定量化文の両義性について」 山森良枝（神戸大） （平 5.5.12）
- 「いわゆる『否定疑問文』の二義性について」 井上 優 （平 5.5.12）

- ② 「トコロガとシカシ—逆接接続語の類型」 浜田麻里（客員研究員）
（平 6.1.19）
- 「単純疑問文における質問命題の選択」 井上 優 （平 6.1.19）
- (c) 本年度の研究成果として、次の刊行物がある。
- 井上 優「いわゆる非分析的な否定疑問文をめぐって」『研究報告集 15』
(国立国語研究所報告 107)

D 次年度の予定

分担者ごとに、否定表現に関する理論的な、あるいは実証的な報告論文を執筆する予定である。また、用例採集とその整理については、平成 6 年度からの新規特別研究「言語表現と話者の心的態度に関する対照言語学的研究」(4 年計画) の中で、一部の作業を継続する予定である。

日本語の対照言語学的研究

A 目的

- (1) モダリティを表示する文末表現が発達している日本語・中国語・朝鮮語を対象に「疑問表現の普遍性と個別性」という問題について考察する。
- (2) モダリティ表現（特に終助詞）の意味について富山県砺波方言と共通語との比較対照をおこなう。また、将来、方言のモダリティに関する共同研究をおこなうことを目指し情報収集をおこなう。

B 担当者

日本語教育センター第一研究室

研究員 井上 優

C 本年度の経過

- (1) 真偽疑問文（Yes-No 疑問文）の意味・機能を記述するためのモデルについて考察し、一定の見通しをえた。
 - ・いわゆる非分析的な否定疑問文をめぐって
(国立国語研究所報告書 107『研究報告集 15』)
- (2) 日本語・中国語の省略疑問文「～ハ？」、「～呢(ne)？」の意味解釈プロセスについて考察した。(論文を執筆中)
- (3) 富山県砺波方言の終助詞「ヤ」「マ」、「チャ」「ワ」、「ゼ」の意味分析をおこなった。
 - ・方言終助詞の意味分析—富山県砺波方言の「ヤ／マ」「チャ／ワ」—
(平成 5 年度国立国語研究所公開研究発表会(平成 6 年 3 月 23 日)で発表)
 - ・富山県砺波方言の終助詞「ゼ」の意味分析
(第 58 回日本方言研究会(平成 6 年 6 月 3 日)で発表予定)
- (4) 所外の研究者をまじえて「方言文法研究会」を開催した。

D 次年度の予定

来年度以降の一般研究においても、日本語（共通語及び富山県砺波方言）と中國語などのモダリティ表現に関する比較対照研究を継続する。

日本語運用能力育成のための基礎的研究

A 目 的

本研究は、1945年以降の国語教育・日本語教育の両分野にかかる日本語運用能力育成の実践研究資料を広く収集・分類し、問題点や今後の開発上の視点などを解明することを目的とする。具体的には、次の3つの項目を立てて調査を行う。

- ① これまでの研究書・研究論文の収集とその分析・整理
- ② 言語教育に関する指導者等へのアンケートの実施
- ③ 小学校の授業記録における発話分析

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

センター長 甲斐睦朗

C 本年度の経過

本年度は、当初計画した「日本語運用能力育成のための準備的研究」（2年計画）の2年次である。以下、上掲の3項目に分けて記述する。

①「これまでの研究書・研究論文の収集とその分析・整理」に関しては、データの収集を終えて、その分析に向かった。これは、報告書の刊行に向けて各領域ごとに完成させるようにしたい。

次に、②「音声教育に関する指導者等へのアンケートの実施」は、各都道府県及び政令都市の指導主事を中心とした指導者の意識調査を旨としたもので、回収率は90パーセントを超えた。分析は次年度に持ち越したが、このアンケートの実施によって全国の指導層の意識が初めて把握されることになる。

③「小学校の授業記録における発話分析」は、近年全授業記録というかたちの資料が少しずつ刊行されてきているが、正確な文字化の面に問題が残る。つまり、発話の主旨の提示に意が注がれてしまって、発話自体は不完全な形に止まっている。

るのである。そこで、可能な限り完全な資料の作成を目指している。今年度は、合計三本の授業記録の作成を行った。

D 次年度の予定

「日本語運用能力の基礎的研究」（3年計画）という現行の主題を一步展開させた取り組みに移る予定である。

日本語と英語との対照言語学的研究

—対話構造に関する研究—

A 目 的

本研究は、英語を母語とする学習者が、第二言語としての日本語を習得する際に直面するであろう障壁的一面を明らかにすることを目的とする。話すことば、中でも対話構造にテーマをしづり、日英間のコミュニケーションの実態を分析し、日本語教育の基礎資料として提供することを意図するものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子

C 本年度の経過

- (1) 東京、シンガポール、ロンドンで行った、若い女性の座談資料の分析を行った。(『会話スタイルとラポート 一日英・若い女性の座談例から』『研究報告集 15』)
- (2) 日本人、アメリカ人およびニュージーランド人の女性を中心とした座談資料の収集を進めた。

D 次年度の予定

- (1) 資料の収集・分析を進める。
- (2) 女性による座談に見られる会話スタイルの日英対照研究をまとめること。

日本語とスペイン語との対照言語学的研究

A 目的

本研究は、スペイン語を母語とする日本語学習者が直面する問題点を言語学的に解明することを目的とする。様々な角度から日本語とスペイン語との言語学的対照を行い、得られた研究成果を日本語教育の基礎資料として提供するものである。

B 担当者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子 非常勤研究員 青山文啓 上田博人 大倉美和子
高垣敏博 野田尚史 福島教隆 三原健一

C 本年度の経過

- (1) これまでの研究会の成果をふまえて、公開研究発表会を行った。(1993.8.10)
- (2) 3年間の研究成果を最終報告書の形にまとめた。

『国立国語研究所報告 108 日本語と外国語との対照研究 I 日本語とスペイン語(1)』

I 研究

日本語とスペイン語の名詞修飾（高垣敏博）判断・ムード・（疑似）関係節（三原健一）「のだ」と *es que*（福島教隆）日本語とスペイン語の無題文（野田尚史）日本語の自他とスペイン語の再帰（青山文啓）談話標識と会話の構造（大倉美和子）日西対照研究とエラーアナリシスとトランスリンガル・アプローチ（上田博人）

II 概観

音声・音韻（上田）形態・語彙（高垣）文法（福島）辞書（青山）言語教育・教授法（大倉）

D 次年度の予定

本研究は本年度で終了する。次年度からは新たな研究課題「言語レベルと結合
関係　－日西対照研究－」を始める。

ポルトガル語の話すことばの諸相 —日本語とポルトガル語の社会言語学的対照研究—

A 目 的

本研究は、ポルトガル語を母語とする在日外国人が、日本で生活する際に直面するであろう言語生活上の障壁的一面を明らかにすることを目的とする。日本語とポルトガル語の話すことばの言語学的解明も行い、日本語教育の基礎資料として提供することを意図するものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子 非常勤研究員 河野 彰 イケダ スミコ・ニシタニ

C 本年度の経過

- (1) ポルトガル語を母語とする日本語学習者に関する教授法・教材・問題点・教育事情等の文献的探索を行った。
- (2) 大阪、浜松方面を中心に、「在日ブラジル人の言語問題」調査を行った。
- (3) 研究会を持ち、その検討内容もふまえて中間報告を執筆した。

D 次年度の予定

- (1) 中間報告書(1)を印刷配布する。
- (2) 文献探索および言語問題調査を継続する。
- (3) 研究会を持ち、その検討内容をふまえて、中間報告書(2)を作成する予定である。

国際語としての日本語の創成とその教材化

A 目 的

国際共通語としての日本語を世界により広く普及する方策のひとつとして、日本語のむずかしい点を取り払い、エッセンスとしての日本語を創り出す必要がある。また、あわせて、この「国際語としての日本語」による教材開発を行うことを目的とする。本研究は、昭和63年度から3年計画で行った「簡約日本語の創成と教材作成に関する研究」の成果を取り込み、より効果的・能率的に活用できる日本語学習のための教材のあり方を明確にさせるものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室分室

所長 水谷 修 室長 佐々木倫子 客員研究員 野元菊雄
研究員 川又瑠璃子 事務補佐員 加持文子

C 本年度の経過

本年度の研究は次の手順によって進められた。

I. 基礎データの蓄積

1. 文型・文法 現行の日本語教科書17冊についてデータ入力とチェックを行い、必要に応じて取り出せるようにした。
2. 語 彙 暫定的に選出した2,000語のうち多義語(822語)について意味の設定をし、新聞K W I C、言語生活K W I Cにより文脈つき用例を採集して分類する。これにより各語彙の意味分布表を作成する。これはまだ完成していない。
3. 活用のある語 上記用例中の動詞と形容詞について、実際の話しことば・書きことばではどの活用形の使用度が高いかを調査する。これにより各語の活用例頻度表を作成する。これはまだ完成していない。

II. 教育教材項目の作成

上記の結果をふまえ、ステップIX～ステップXについて教授項目を決定した。

ステップIX 受身（表現意図） 希望・意志の表現 行為要求の表現

ステップX 使役（表現意図） 希望・意志の表現 行為要求の表現

なおステップXI～ステップXXについて簡単な教授項目を決定した。

ステップXI 過去の作り方

ステップXII 辞書形／連体形について

ステップXIII 助詞(第1課につづくもの)

ステップXIV 好惡、義務／許可／忠告の表現

ステップXV 比較

ステップXVI 能力・可能－2

ステップXVII やり・もらい

ステップXVIII 条件の表現

ステップXIX 敬語について

ステップXX 推測の表現

以上でなお不足する教授項目としては形式名詞、副助詞・係助詞、接辞などがある。

III. 報告の作成

本プロジェクトの終了に当たり、報告のための小冊子を作成した。総ページは 217+ii。

D 次年度の予定

本年度で「国際語としての日本語の創成とその教材化」は3年間の研究期間を終了したので、次年度以降には公式の仕事はない。

日本語教育文献索引の作成 及び情報収集のための講演会等の開催

A 目 的

第二言語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究・日本語教育・外国语教育の実態および理論に関する情報を収集する。講演会の開催のほかに、文献情報を整理した上で文献一覧を参考資料として作成、配布する。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子 非常勤研究員 小出いずみ 澤木幹栄

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

研究補助員 早田美智子

C 本年度の経過

- (1) 『日本語教育 学会誌・機関誌等 文献一覧 1993』の作成と配布を行った。
- (2) 来日中の言語学者を招き、日本語教育に関連する講演会を 3 つ行った。
 - ① 「ドイツにおける社会言語学研究 —移住（労働）者の言語問題を中心に—」
ウルリッヒ・アモン（ドゥイスブルグ大学教授）
 - ② 「発話・ジェスチャー・意味 —言語学と心理学の理論的統合—」
マクニール・デーヴィド（シカゴ大学心理学部教授）、喜多 壮太郎（マックスプランク研究所研究員）、野辺 修一（シカゴ大学大学院博士課程）
 - ③ 「新しい意味、新しい語彙、変わりつつある英語」フォックス・グウィネス（バーミンガム大学・コウビルド編集部長）

D 次年度の予定

次年度も以下の 2 点を継続して行う予定である。

- (1) 『日本語教育 学会誌・機関誌等 文献一覧 1994』の作成と配布を行う。
- (2) 国内外における日本語教育に関する調査・研究を知るため、来日中の専門家を招き、講演会を開催する。

日本語教育関係資料の収集・提供

A 目的

日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などを収集・整理する。また、研究および教育の参考資料として提供し得るよう整備することも、併せて目的とする。

B 担当者

日本語教育センター第二研究室

室長 佐々木倫子

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

研究補助員 早田美智子

C 本年度の経過

日本語教育関係資料の収集と整理を行った。資料には、主だった日本語教科書、副教材、視聴覚教材、学会誌、機関誌、日本語教育関係研究書、参考資料、辞書が含まれる。さらに、資料室の管理・運営を行った。

D 次年度の予定

次年度も継続して、日本語教育関係資料の収集と整理、および資料室の管理・運営を行う予定である。

日本語とタイ語との対照言語学的研究

—挨拶言葉とその周辺表現に関する社会言語学的研究—

A 目的

本研究の目的は日本語とタイ語のにおける挨拶ことばおよびその周辺表現について調査研究し社会的・文化的背景の違いによる差異を明らかにすることである。

B 担当者

日本語教育センター第三研究室
室長（事務取扱） 甲斐睦朗
主任研究官 堀江プリヤー

C 本年度の経過

日本語とタイ語の社会言語学分野ならびに関連する文化・歴史・価値観・国民性等についての資料・文献をさらに収集した。また、タイ人にインタビューした結果を集計・分析してタイ語の「マイペンライ」の使われ方についてまとめ、タイ人の言語行動の特徴についてより明らかにすることを試みた。また、これは、日本人の同様な状況における言語行動との比較研究する重要な資料とする予定である。

D 今後の予定

本研究は本年度で終了した。次年度にその成果をまとめて発表し、研究報告書に載せる予定である。また、本研究においてより明らかになったタイ人の「マイペンライ」の使い方とその文化的・社会的背景についての資料と対照するために、同様な言語行動を日本人の視点、価値観等によって見ると、どうとらえられるか、また、同じ状況で、日本人の場合ならどのような言語行動をするかについて次年度以降、引き続き調査研究をする予定である。

日本語と朝鮮語との対照言語学的研究

—両言語の複文の構造についての基礎的研究—

A 目的

朝鮮語の複文において、節と節を従属的にあるいは並列的に結びつける役目をはたす諸形式（日本語では接続助詞、朝鮮語では接続語尾など）を形式的、意味的、構文論的に分類・整理し、両言語の特徴を明らかにする。

B 担当者

日本語教育センター第四研究室

室長 生越直樹

C 本年度の経過

- (1) 前年度に引き続き、これまでになされた研究文献の収集、分析に努めた。
- (2) 朝鮮語の文学作品、日本文学の朝鮮語訳などをパソコンへ入力し、接続形式の分析に利用するための準備を進めた。
- (3) 一部の接続形式について、分析に取りかかった。

D 次年度の予定

- (1) 前年度に引き続き、朝鮮語の文学作品、日本語の文学作品をその翻訳文とともにパソコンへ入力し、さらにその校正作業を行う。資料（新聞社説など）収集中には、パソコン通信の利用も考える。
- (2) これまでの研究および資料をもとに、接続形式のリスト作りを継続して行う。
- (3) 一部の接続形式についての分析を進める。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

—朝鮮語を母語とする学習者に対する教育—

A 目 的

朝鮮語・日本語教育の研究者による「日本語教育研究連絡協議会」を開催し、朝鮮語を母語とする日本語学習者の学習上の問題点について討議する。討議を通じて、問題点の原因、およびそれに対する解決方法を探る。

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長 生越直樹

C 本年度の経過

- (1) 12月4日に16名（当日3名欠席）の委員による「日本語教育研究連絡協議会」を開催した。本年度は、語彙をめぐる問題点についての報告と、それについての意見交換が行われた。
- (2) 朝鮮語研究（日本語との対照研究、朝鮮語を母語とする日本語学習者に関する研究を含む）に関する文献情報を収集し、そのデータベース化を進めた。

なお、協議会での報告および議題、所外からの出席者は、以下のとおりである。

1. 報告及び質疑応答

- ① 日本語母語話者のための朝鮮語辞典（愛知教育大 油谷幸利）
- ② 現代朝鮮語の体言分類と用言分類の方法（東京外大 野間秀樹）

2. 意見交換

- | | |
|-------|---------------------------|
| 梅田 博之 | 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・教授 |
| 門脇 誠一 | 北海道大学留学生センター・教授 |
| 川口 義一 | 早稲田大学日本語研究教育センター・教授 |
| 菅野 裕臣 | 東京外国語大学外国語学部朝鮮語学科・教授 |
| 岸田 文隆 | 富山大学人文学部朝鮮語朝鮮文学科・講師 |

田村 宏	九州大学留学生センター・助教授
多和田真一郎	広島大学留学生センター・教授
塙本 秀樹	愛媛大学法文学部（言語学）・助教授
辻 星児	岡山大学文学部文学科（言語学）・助教授
中村 完	東北大学文学部日本語学科・教授
野間 秀樹	東京外国语大学外国语学部朝鮮語学科・講師
前田 紹紀	国際交流基金日本語国際センター・日本語教育専門員主任
松尾 勇	天理大学国際文化学部朝鮮学科・助教授
油谷 幸利	愛知教育大学総合科学課程日本語教育コース・助教授
このほか、金東俊氏（神田外語大学韓国語学科・教授）、塙本歎氏（大阪外語大学朝鮮語学科・教授）、浜之上幸氏（神田外語大学言語教育研究所・講師）が出席される予定であったが、当日病気等によって欠席された。	

D 次年度の予定

- (1) 日本語教育研究連絡協議会を開き、音声の問題点について報告および意見交換を行う。
 - (2) 引き続き、朝鮮語研究等の文献目録作成のため、情報収集を行う。上記協議会の委員から、研究分野別の目録を求める意見が強く出されているので、協議会の委員の協力も得ながら、文献ごとに分野に関する情報を付加する作業を行う。

日本語と中国語との対照言語学的研究

—語彙・語法についての基礎的研究—

A 目的

日本語と中国語の語彙・語法のうち、次の点に焦点を当てて研究する。

- (1) 様文標識「こと・の・と」の用法を動詞のタイプによって統一的に説明するとともに、中国語を母語とする日本語学習者に有効な説明を考え出す。
- (2) 両言語のテキストを結束させる働きをもつ諸形式を理論的枠組みから整理し、その機能を実証的に記述する。
- (3) 両言語の主語について、用例をもとにその特徴と異同を明らかにする。

B 担当者

日本語教育センター第四研究室

室長 生越直樹 客員研究員 王亜新、望月圭子、浜田麻里

C 本年度の経過

- (1) 前年度に引き続き言語資料（日本語・中国語）の収集を行った。
- (2) 先行研究の収集・分析を行うとともに、理論的な面での検討を行った。
- (3) 研究の経過報告を兼ねて、3月に「日本語と中国語との対照研究」についての研究会を行った。

D 次年度の予定

- (1) 言語資料の収集を継続する。
- (2) 資料整理・分析を行い、成果をまとめる。
- (3) 得られた成果を「研究報告集」等に発表する予定である。

日本語教育研修の内容と方法についての調査研究

A 目的

本研修室で行う各種研修を通して、教員研修の評価および研修効率の向上に資するため、研修と平行してデータを蓄積し、その分析を通して次年度の各種研修の立案を行う。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 古川ちかし 主任研究官 柳沢好昭 研究員 石井恵理子

研究補佐員 佐々木香代子 吉野文 研究補助員 早田美智子

事務補佐員 腰越理子

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育研修の評価に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育研修の評価に関する研究

日本語教員に要求される能力を検討し、日本語教育の研修の内容としてどのようなものが適当であるかということを、日本語教育研修室の担当する三種類の日本語教育研修を通して検討した。その一環として前年度に引き続き、『日本語教育論集－日本語教育長期専門研修平成4年度報告－10』(A5, 123ページ)を刊行する。平成4年度の日本語教育研修の報告、実習報告と合わせて、平成4年度までの日本語教育長期専門研修の修了生の論文3篇、すなわち、Marshall, Gillian (平成4年度修了生) : Self-Repair: Whai is the Teacher's Role in Encouraging Student's to Repair

Thier Own Language?

中溝朋子（平成4年度修了生）： 待遇的配慮が言いにくさに与える影響について：日西母語話者のアンケートから

小玉安恵（平成4年度修了生）： 日本語のほめの使用に関する一考察：ウチとソトの観点から

を収録する。これによって、修了生の研究能力の水準を知ることができる。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

教員の自己改善が、どのような条件下において、どのような過程においておこるのかを、

- 1) 長研研修生の実習における教授行動および学習者の学習活動に対する解釈について、
- 2) 相互研修ネットワーク参加者の自己の教育に関する問題把握とその改善の試みについて、データを収集し、変容とその過程および要因を調査・分析した。

D 今後の予定

次年度は以下のことを予定している。

1. 日本語教育研修の評価に関する研究

『日本語教育論集11』の発刊を予定している。平成5年度までの日本語教育長期専門研修修了生の論文数篇を収録する。各種研修を通して日本語教員求められる能力・資質についての分析・検討については引き続き継続する。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

教員の自己改善が、どのような過程を通じて起こるのかを、相互研修ネットワーク参加者の問題改善の過程における意識の変容、長期専門研修生の教育実習における教授行動の変化、学習者行動の解釈の変化という観点から調べ、検討する作業を継続する。

言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究

A 目的

日本語学習者の自己の学習についての認識と実際の学習行動および能力の現れとの関係、また教室での相互交渉が学習者の自己認識や学習行動にあたえる影響について調査・分析を行うこと。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 古川ちかし 主任研究官 柳沢好昭 研究員 石井恵理子

研究補佐員 佐々木香代子 吉野文 研究補助員 早田美智子

事務補佐員 腰越理子

C 本年度の経過

本年度は、以下のような調査・研究を行った。

1. 長期研修の実習で得られる学習者の学習過程および学習に対する信念や意識に関する定性的データをエスノグラフィックな方法により作成した。
2. 学習能力観が形成される土壤を一つの文化として分析した。その文化の中に、いくつもの重層的に混在するサブカルチャーを想定すると同時にマスマディアを通して形成されるマスカルチャーを想定し、それぞれが能力評価の異なる文脈を作り出している点に注目した。

D 次年度の予定

本研究は、今年度で終了する。

日本語教育研修の実施

A 目 的

1. 日本語教育長期専門研修（定員：A B 30名，C 4機関20名）

日本語教育の研究・実務に従事する者に対して、教授能力の向上と教育の改善のための研究の機会を提供することを目的として研修を行う。

本年度は、次のことを行った。

研修A 所定の講義・演習に参加し、教育実習を行い、一年間の研修のまとめとして、各自の問題意識に基づく研究レポートを作成する。

研修B 日本語教育に関する課題を各自設定し、研究計画を立て、必要に応じて講義・演習等に参加し、研究論文を作成する。

研修C 同一機関に属する教員チームごとに研究計画を立て、必要に応じて来所し、講義・演習に参加し、研究論文を作成する。

2. 日本語教育相互研修ネットワーク（定員 100名）

現職日本語教員が日常の活動で抱える諸問題の解決を図るための自己開発能力の育成への支援および情報交換、教員相互に刺激し合う教員間のネットワークの構築を目的とする。

3. 日本語教育特別集中研修

文部省学術国際局長の依頼により、緊急に日本語教育に従事する必要の生じた者に対し、基礎的事項、教育技術について研修を行う。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 古川ちかし 主任研究官 柳沢好昭 研究員 石井恵理子

研究補佐員 佐々木香代子 吉野文 研究補助員 早田美智子

事務補佐員 腰越理子

C 本年度の経過

1. 日本語教育長期専門研修

本年度は研修A Bの受講者31名（研修A 12名，研修B 19名），研修Cの受講者3機関15名で，修了者は研修A B 19名（研修A 11名，研修B 8名），研修C 1機関6名。研修の詳細は同年の実施要領によるので参照されたい。

2. 日本語教育相互研修ネットワーク

平成6年2月受け付けまで78名の研修生を受け入れた他，鹿児島・名古屋・北海道・新潟の4箇所で地域研修会を行った。

3. 日本語教育特別集中研修

派遣予定の3名の教員に対して，4日間の研修を実施した。

D 次年度の予定

次年度は以下を予定している。

1. 日本語教育長期専門研修

2. 日本語教育相互研修ネットワーク

3. 日本語教育特別集中研修

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

日本語教育教材開発室において行う教材等開発事業に並行して、その理論的基盤を整備するための基礎的研究を行うことを目的とする。

本年度の課題は、事業「日本語学習辞典の編集」に対する基礎研究としての「日本語教育用学習辞典の記述法に関する研究」と、事業「日本語教育映像教材中級編の作成」における関連教材作成に対応する「談話の構造パターンに関する教材開発のための基礎的研究」ならびに「視聴覚教材の利用方法に関する探索的研究」の3点である。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男
研究員 熊谷智子

C 本年度の経過

1. 日本語教育用学習辞典の記述法に関する研究

事業「基本語用例データベースの作成」における第2次資料作成に並行して、既作成の「母語別日本語学習辞典」和文原稿に「基本語用例データベース」第2次資料の記述内容を挿入することにより、同データベースを辞書として利用する際の有用性ならびに問題点を検討する。

本年度は、第2次資料執筆の際に「母語別」和文原稿を参照することにより、意味による用法区分と、形式・談話機能等、それ以外の要因を加味した用法区分との整合性に関する一般的な知見を蓄積する作業を続行した。また、関連項目間における見出し単位階層、類義関係、参照関係等の記述および表示方式の検討を行った。

2. 談話の構造パターンに関する教材開発のための基礎的研究

日本語における談話の進め方の諸類型についての知見を得て、伝達能力指導のためのカリキュラム構成の理論的基盤とすることを目的とする。

本年度は、事業「日本語教育映像教材中級編の作成」における関連教材作成の一環として「機能一覧表」を刊行するため、発話機能の分類枠設定および談話構造類型の抽出を引き続き行った。

3. 視聴覚教材の利用方法に関する探索的研究

中級レベルの日本語学習において、視聴覚教材の利用によって学習を効率化するための方法を、特に媒体の利用法に即して検討し、マルチメディア教材の開発に役立てるとともに、今後開発が望まれる視聴覚教材の内容に関する提案を行う。

本年度は、教室における視聴覚教材の利用方法の類型化を行い、『日本語教育映像教材中級編』関連教材『教案例集』の作成に利用するとともに、視聴覚教材の利用方法を扱う「指導参考書」を作成する準備に着手した。

D 次年度の予定

日本語教育用学習辞典の記述法については、計算機データベースによる検索に付して有効な検索項目の選択等を行う。

談話の構造パターンの収集については、各種資料からの典型例抽出を行い、日本語および英語の自然談話の分析に向けて準備を行う。

視聴覚教材の利用方法については、既作成映像教材のレーザーディスク版作成と検索用データベースの内容決定の準備を行う。

言語伝達行動に関する対照言語学的研究

A 目的

日本語による伝達において使用される言語的・非言語的伝達手段の種類と機能を明らかにし、それらを外国語におけるものと比較することによって、日本語学習者の総合的な伝達能力の開発をめざす教育の基礎を築く。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男

研究員 熊谷智子

C 本年度の経過

昨年度に引き続き、『日本語教育映像教材中級編』関連教材「映像解説書」のために開発した非言語行動記述の枠組みと、『同 初級編』のために開発した伝達手段体系の枠組みを各種資料の分析に適用する試みに着手した。また、関連研究分野の研究者を招いて、研究会を4回開催した。

D 次年度の予定

本課題は計画年次を終了するので、今後、映像教材開発および関連の調査研究の中で、これらの記述方式の妥当性を検証していく。特に、計画年次内に十分扱えなかった外国語との対照、および言語行動分析資料の作成整備方法については、新たな課題を設定して追究する方向で検討中である。

日本語教育モデル教材の作成

A 目的

日本語教育における有効適切な教材の開発を目指して、モデル教材を作成する。本年度の課題は、映像素材を日本語教育に利用する方法を改善することを目的とし、映像の内容・提示方法の両面について研究するためのビデオテープ素材および関連教材を作成する「日本語教育映像教材初級編および中級編関連教材の作成」である。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男
研究員 熊谷智子

C 本年度の経過

1. 日本語教育映画等企画協議会の開催

本事業の全般について助言を得るために、標記委員会を設け、会議を7回開催した。委嘱した委員は次のとおりである。

(所外委員)

カッケンブッシュ 寛子（名古屋大学教授。5.10.1から国際基督教大学教授）

塩部 邦雄（日本シネセル株式会社）

高木 裕子（山形大学助教授）

深田 淳（名古屋大学助教授）

山下早代子（国際基督教大学講師）

(所内委員)

甲斐 睦朗（日本語教育センター長）

西原 鈴子（日本語教育指導普及部長）

中道真木男（日本語教育教材開発室長）

熊谷 智子（日本語教育教材開発室研究員）

相沢 正夫（日本語教育センター第1研究室長）

石井恵理子（日本語教育研修室研究員）

杉戸 清樹（言語行動研究部第1研究室長）

熊谷 康雄（情報資料研究部第2研究室研究員）

2. 『日本語教育映像教材中級編』関連教材「伝えあうことば」の作成

既作成のビデオ教材『中級編』を効果的に利用するための関連教材シリーズの作成を継続し「4. 機能一覧表」を刊行した。全国の日本語教育機関・大学・関係個人等に配布するとともに、大蔵省印刷局から市販された。

内容は、『中級編』全4ユニット（24セグメント）の全せりふについて、その機能を分析した第1部と、全場面について談話の構造を分析した第2部からなる。

題名 日本語教育映像教材 中級編 関連教材 伝えあうことば

4. 機能一覧表

規格 B5版 226ページ 定価 2,200円

また、同シリーズ「教案例集（仮題）」を次年度に刊行するため、外部執筆者に依頼して原稿作成を行った。依頼した執筆者は次のとおりである。

伊豆原英子 内田万里子 大嶋 真紀 岡本能里子 志村こずよ

須沢千恵子 鈴木 美加 高木 裕子 嶽 逸子 椿由 紀子

中島 祥子 深田 淳 深谷久美子 文野 峯子 保坂 敏子

水野千佳子 山下早代子

3. 『日本語教育映像教材 初級編』の作成

初級段階の日本語教育における新しい教育内容を提案する映像教材として、本年度から『日本語教育映像教材初級編「日本語でだいじょうぶ」』の作成に着手した。本年度は、全4ユニット（40セグメント）のうち、ユニット1を作成した。

題名 日本語教育映像教材 初級編 日本語でだいじょうぶ

ユニット1 よろしくお願ひします

セグメント 1 遅刻 ー尋ねるー

2 新しい友達 ーお礼を言うー

- 3 忙しい一日 ー指示するー
- 4 日本ははじめてです ー紹介するー
- 5 この次は来月 ー約束するー
- 6 ぼくがおごります ー親しくなるー
- 7 私の町
- 8 待ち合わせ ーおしゃべりー
- 9 プチトマト！ ー買物ー
- 10 お魚はちょっと ーいっしょに作るー

規格 VTR各方式 カラー 30分(各セグメント平均3分)

追って、市販される予定である。

ユニット2以降は、平成6～7年度に作成の予定である。

D 次年度の予定

『中級編』関連教材「教案例集（仮題）」を作成し、「伝えあうことば」シリーズを完結する。

『初級編』ユニット2を作成する。

映像教材を使用した教授計画に関する研究の場を提供するため、「視聴覚教材フォーラム2」を開催する。

日本語教育参考資料の作成

A 目的

日本語教育に従事する人々の理論面における知識の向上を図るため、種々の分野における参考図書・資料を刊行する。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐陸朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男

研究員 熊谷智子

C 本年度の経過

継続して刊行している「日本語教育指導参考書」シリーズの第21冊として『視聴覚教育の基本問題（仮第）』を次年度に刊行するため、外部執筆者に原稿作成を依頼した。依頼した執筆者は次のとおりである。

高木裕子（山形大学助教授）

深田 淳（名古屋大学助教授）

また、第22冊、23冊を次年度以降に刊行するため、原稿作成・整備に着手した。

D 次年度の予定

「日本語教育指導参考書」シリーズの編集・刊行を継続して行う。

日本語学習辞典の編集

—基本語用例データベースの作成—

A 目 的

外国人のための日本語学習辞典を作成するための基礎として、個々の語の現実の使用例に基づく用例資料を蓄積し、日本語教育の観点から用法分類を施して、辞書の原形となる用例集を作成するとともに、教授者用資料として提供する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 甲斐睦朗 部長 西原鈴子 室長 中道真木男

研究員 熊谷智子

C 本年度の経過

第Ⅱ期4年計画の第2年次として、以下の作業を引き続き行った。

1. 「基本語用例データベース作成作業委員会」の開催

データベース作成の方針および具体的な作業計画等の検討のため、標記委員会を設置し、会議を2回開催した。委嘱した委員は次のとおりである。

(所外委員)

浅野百合子（前国際交流基金海外派遣日本語教師実習講座講師）

小林 ミナ（名古屋大学助手）

齊木ゆかり（東海大学講師）

桜木 紀子（アメリカカナダ大学連合日本研究センター非常勤講師）

奥津 善子（筑波大学講師）

畠 郁（聖ヨセフ修道院日本語学校非常勤講師）

早津恵美子（東京外国語大学講師）

水野千佳子（前インターラント日本語学校非常勤講師）

(所内委員)

中道真木男（日本語教育教材開発室長）

熊谷 智子（日本語教育教材開発室研究員）

生越 直樹（日本語教育センター第4研究室長）

山崎 誠（言語体系研究部第1研究室研究員。5.7.1から主任研究官）

2. 客員研究員の採用

事業の全般に関する立案、執筆方針検討と執筆要領作成、執筆原稿の内容点検等を行うため、引き続き客員研究員を採用した。

浅野百合子（前国際交流基金海外派遣日本語教師実習講座講師）

桜木 紀子（アメリカカナダ大学連合日本研究センター非常勤講師）

文野 峯子（前JALアカデミー日本語学校講師）

水野千佳子（前インターフォーラム日本語学校非常勤講師）

3. 第Ⅱ期末刊行物の方針決定

本事業の成果を公表する形態として、第Ⅱ期終了後に、名詞的な意味をもつ漢語および普通漢字で表記される和語・混種語4,000項目程度の用例集を辞書形態で刊行する方針を決定し、一応の項目選定を完了した。

4. 第1次資料の蓄積

語の実際の用例を収集するため、各種のテキストに単位分割を施し、文脈付き語彙表を作成する作業を継続して行った。対象テキストとしては、引き続き話しことば資料に重点を置き、ラジオ放送文字化資料を最も主な収集対象とした。その他に、比較のため、日本語教科書・日本語教育用映像教材等を取り上げ、これらについては、出現語のすべてを資料化する全数調査を行った。また、資料の性質による出現用法の偏りを補うため、主に一般教養書を対象として「ピックアップ調査」を行った。

5. 第2次資料の作成

収集された第1次資料に基づき、各語の用法を網羅し、学習者に提示するために適当な分類を施す作業を継続して行った。執筆は、次の所外執筆者に依頼した。

浅野百合子 足立 祐子 池田(草刈)めぐみ 生駒 幸子 井上 紀子

内海由美子 太田 淑子 奥津(沼田)善子 尾田 祐子 金井 典子

蟹江 庸子 川幡愛恵美 北野 美穂 木下久仁子 木下 直子
木林 住子 木村 静子 吉良 篤子 黒野 敦子 黒羽 友子
河野久美子 小林 ミナ 駒田 朋子 齊木ゆかり 桜井 由美
桜木 和子 桜木 紀子 佐藤(山口)知才子 佐藤 秀美 塩入 すみ
柴倉 映子 志村こずよ 杉田くに子 杉山ますよ 鈴木 直子
高木 洋子 田中久美子 谷口 龍子 玉置亜衣子 樽田ミエ子
土屋 千尋 遠山 千佳 中島 祥子 中嶋 笠子 中村フサ子
畠 郁 浜田 麻里 早津恵美子 備前 徹 広利 正代
舟橋 宏代 増倉 洋子 水野千佳子 宮崎 妙子 村田 淳子
森 由紀 森田 和子 守中 万菜 築島 史恵 山崎 恵
山下みゆき 吉川 正則 米沢みどり

執筆内容の統一と質的向上を図るため、執筆者会議を2回開催した。

執筆された第2次資料は、外部校閲者に依頼して校閲を行った。依頼した校閲者は次のとおりである。

浅野百合子 井上 紀子 小林 ミナ 桜木 和子 桜木 紀子
玉置亜衣子 土屋 千尋 畠 郁 広利 正代 水野千佳子
校閲作業に関する打ち合せのため、校閲者会議を1回開催した。

D 次年度の予定

第Ⅱ期第3年次として、第Ⅱ期末に編集・刊行する予定の漢語名詞等用例集の項目確定と第2次資料執筆・校閲を続行する。

技術研修生のための日本語教育の標準的カリキュラム等の作成に関する調査研究協力者会議

A 目 的

技術研修のために来日する技術研修生のための日本語教育の必要性は高く、しかも1～2年という短期間に必要最低限の日本語能力を効率的に学習させるための効果的な日本語研修を行う必要がある。そこで、文化庁と国立国語研究所が共同で事業「技術研修生のための日本語教育の標準的カリキュラム等の作成に関する調査研究協力者会議」を設置して、技術研修生の日本語教育をどのように行うべきかに関する調査研究に取り組むことにした。

当事業では、技術研修生の日本語習得に従事する日本語教育指導者のために、指導内容・指導方法の選定、日本語能力の評価方法等に関する資料を収集し、短期間プログラムを設計する際の標準的カリキュラムを作成するとともに、教材作成等の指針を提示することを目的として進める。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部

C 本年度の経過

本年度は、①調査研究方針の検討・実施、②標準的カリキュラム等の検討・調査・作成、③中間報告「外国人研修生に対する日本語指導の手引」(A4・90ページ)の作成・刊行を行った。

D 次年度の予定

本年度は、昨年度作成させた中間報告「外国人研修生に対する日本語指導の手引」を現場に即した検討を加えることによって本報告に仕上げる努力を行う。

文部省科学研究費補助金による研究

日本語教育のための韻律特徴の対照言語学的研究

（代表者 鮎澤 孝子）〈総合研究(A)〉

〈研究目的〉

本研究は日本語の韻律的特徴、すなわち、イントネーション、リズム、アクセント、音節構造等を類型的にことなる諸外国語の韻律と比較・対照することによって、韻律面からみた日本語の類型論的位置を明らかにし、日本語教育における音声教育のための基礎的な知見を提供することとする。

そのために、アクセント言語としての日本語・英語・イタリア語、トーン言語としての中国語、アクセントの構造の不明確なフランス語・韓国語等、それぞれの言語の韻律構造・韻律現象に関し、理論的な検討と、音響音声学的・生理学的面からの検討を行う。

〈研究組織〉

研究代表者

鮎澤 孝子（国語研・言語教育研究部・部長）

研究分担者

東 淳一（流通科学大学・商学部・助教授）

岩田 礼（静岡大学・人文学部・助教授）

桐谷 滋（東京大学・医学部・教授）

窟園 晴夫（大阪外国語大学・外国語学部・助教授）

郡 史郎（大阪外国語大学・外国語学部・助教授）

佐藤 大和（NTT HI研究所・第2事業部・技術部長）

土岐 哲（大阪大学・文学部・助教授）

〈研究経過〉

- ・研究の枠組みについて相談するための研究打合せ会議を開き、共通テーマとして、疑問文の韻律をとりあげ、諸言語の疑問文の韻律を解明しつつ、それぞれの言語の韻律特徴について研究を行うことにした。
- ・フランス語・イタリア語の韻律研究の資料収集を行った。

- 1994年1月30日に流通科学大学で開催された、第30回音声言語研究会において「フランス人日本語学習者の疑問イントネーションに見られる母語の韻律の干渉」を報告した（鮎澤孝子・中川恭明）。

〈次年度の予定〉

今年度に引き継ぎ、フランス語・イタリア語・韓国語・中国語・英語の疑問文の韻律を中心に、日本語との対照研究に基づいて研究を進める。

「国語研究所新聞記事データベース」の作成と活用に関する研究

(代表 斎藤 秀紀) <一般研究(A)>

〈研究目的〉

国立国語研究所では昭和24年から「ことば」に関連する内容の新聞記事を収集し、『新聞所載：国語関係記事切抜集』(以下『切抜集』)として図書館に保存している。『切抜集』は「ことば」という特定のテーマのもとに収集された日本で唯一の資料であり、研究資料としても戦後の日本人の言語及び言語生活の歴史を見る上で貴重なものである。『切抜集』は体系的な記事目録がないために、このままの形では活用することが難しいが、この記事資料を有効に活用する方法の一つとして、データベース化がある。

本研究では、(1)蓄積記事に関する基礎情報(日付、掲載紙名、見出し等)を収録した『国語研究所新聞記事データベース』(以下『データベース』)を作成し、あわせて、(2)蓄積記事を資料とした言語研究を行うことを目的とする。

〈研究組織〉

研究代表者

斎藤 秀紀(国語研・情報資料研究部電子計算機システム開発研究室・室長)

研究分担者

江川 清(国語研・情報資料研究部・部長)

井上 優(同 上・日本語教育センター第一研究室・研究員)

池田理恵子(同 上・情報資料研究部第一研究室・研究員)

中曾根 仁(同 上・情報資料研究部第一研究室・研究員)

辻野都喜江(同 上・情報資料研究部第一研究室・研究補助員)

(5.10.1から研究員))

〈研究経過〉

本研究の二つの目的を達成するには、『データベース』をできるだけ集中的に作成することが必要であり、そのため、『データベース』の情報入力は外注によって行った。『切抜集』の基礎情報の入力は昭和62年のものから遡る形で行った。入力済みデータはチェック・修正を行い、記事検索に有用な情報を付加して磁気媒体に保存した。これらの作業と並行して、より効率的に記事検索を行えるようにするために、『データベース』の形式や内容について検討をすすめた。

また、蓄積記事を資料とした研究について、研究分担者各自が研究方法の検討を行い、いくつかのテーマについて、作成した『データベース』及び『切抜集』から資料収集を行った。「国語研究所所蔵新聞記事を利用した研究について（覚え書）」（井上優・池田理恵子・辻野都喜江、国立国語研究所『研究報告集 15』1994）では、蓄積記事を資料とした研究に関する概要、及び蓄積記事を資料とした「日本人のあいさつ・漢字に対する意識」に関する事例研究が紹介されている。
〈今後の予定〉

『データベース』への情報入力を継続し、整備するとともに、『データベース』の形式や内容を検討し、有効に活用できるよう改良していく。

また、蓄積記事を資料とした研究について、資料収集を継続して行い、分析をすすめ、研究成果をとりまとめる。

日本語シソーラス・データベースの構築とその利用法の研究

(代表者 中野 洋) <一般研究(B)>

〈研究目的〉

国立国語研究所資料集6『分類語彙表』は、昭和39年の刊行以来、現代日本語の数少ない本格的なシソーラスとして、さまざまな分野で利用されてきた。言語研究においてもいろいろな研究分野で使われた。宮島達夫と小沼悦の調査によると、単に語彙体系に関する研究だけではなく、文法、方言、日本語史、作品研究、さらに教育・発達、言語情報処理と日本語が関わる広い分野にわたって成果をあげていることがわかる。

これらの研究をさらに検討すると、『分類語彙表』に代表される本格的シソーラスを研究に用いるには、電子計算機で処理可能なデータベースとして構築する必要があることがわかる。

ところで、データベース化とは、データを電子媒体化することだけではない。むしろ、その利用プログラムを完備することである。日本語シソーラスそのものは、単なる意味分類表である。それを利用した研究は多様であるが、そのほとんどが手作業によっている。一方パソコンを代表とする情報処理機械は研究者にいきわたっているが、ワープロとしての利用がほとんどである。だれでもが利用できるデータとその利用プログラムをあわせもった本当の意味でのデータベース化をはからなければならない。

そこで、本研究では次の5点を目標とする。

- ① 日本語シソーラスとして『分類語彙表』を6万語まで増補する。
- ② ①を電子媒体化する。複数の異なるシソーラスの利用の問題点を検討する。
- ③ 語彙の検索や分類番号付け、語彙分類、集計用のプログラムを開発する。
- ④ 一般の研究者のために、プログラムの操作上の問題点を検討し、改良する。
- ⑤ データおよびプログラムの公開方法について、印刷物出版・フロッピー出版・CD出版・パソコン通信による公開などを調査・検討し、適当な方法により、公開する。

〈研究組織〉

研究代表者

中野 洋 (国語研・言語体系研究部・部長)

研究分担者

- 林 大 (国語研・名誉所員)
山崎 誠 (同 上・言語体系研究部第一研究室・研究員)
石井正彦 (同 上・言語体系研究部第二研究室・研究員)
大島資生 (同 上・言語体系研究部第二研究室・研究員)
小沼 悅 (同 上・言語体系研究部第二研究室・研究補助員)
石井久雄 (同 上・言語体系研究部第三研究室・室長)
宮島達夫 (大阪大学・文学部・教授)

研究協力者

- 高木一彦 (大東文化大学・文学部・教授)
靭岡昭夫 (上越教育大学・助教授)
山田雅一 (国語研・非常勤研究員)

〈研究経過〉

1. 日本語シソーラスとして『分類語彙表』の増補の方法を検討した。増補の候補として、新語・動作性名詞・基本語彙・複合語・慣用句などを収集した。増補した分類体語彙表の第1として「動詞分類表」を試作した。
2. 増補候補語と、電子媒体化された『角川類語辞典』の語彙を比較した。
3. 日本語シソーラス・データベースを利用するための、「類義語の検索」「分類番号付け」「語彙分類とその集計」のプログラムを作成した。
4. データおよびプログラムの公開。『分類語彙表』[フロッピー版]を、多くの利用者が見込まれるため出版社から刊行した。また、プログラムは流通と改訂のしやすさを考え、「類義語検索」プログラムをパソコン通信で公開する予定である。他のプログラムは、利用者を広く求めるため「コンピュータによる日本語研究法入門」(仮題)他につけてフロッピー出版する予定である。

目標の④は、データの公開、ウィンドウズの利用、利用テキストの出版などを行ったが、これらの利用者とともになお継続して研究しなければならない。

〈刊行物〉

- 国立国語研究所：『分類語彙表』[フロッピー版] (秀英出版、1994年3月)
中野 洋：『日本語シソーラス・データベースの構築とその利用法の研究 第1分冊』『同 第2分冊』(平成5年度科学研究費補助金〈一般研究B〉研究成果報告書、1994年4月)

在日外国人と日本人との言語行動的接触における相互「誤解」のメカニズム

—日本語と英・タイ・朝・仏語の総合的対照研究—

(代表者 西原 鈴子) <一般研究(B)>

〈研究目的〉

近年わが国においては、かつて経験しないほど急激で多面的な国際化が進行中である。この動きは、単に企業体や大学など限られた社会集団の中だけにとどまらず、従来日本人だけによって構成されてきた地域社会、近隣社会にも及んでいる。こうした中で、それぞれの社会集団や地域社会の日常的な生活場面において、外国人と日本人とが具体的、実践的に接觸する言語場面が質量ともに拡大している。そこでは、これまで日本人だけで営まれた生活では経験も予想もしなかったような、言語行動上の新たな問題が浮き彫りにされてきている。それは、例えば従事する業務や所属する企業体などでの公的な場面のみならず、挨拶とか買物、日常の用向きなど、こまごまとした生活場面において、言語伝達の困難、言語行動についての誤解、曲解などというすがたでさまざまに現れている。

本研究では、日本に滞在するタイ語、韓国・朝鮮語、英語、仏語各母語話者、およびそうした人と日常接觸する日本人を対象にして、具体的な言語場面を取り上げつつ、そこでの言語伝達の問題点、言語行動の誤解の実態を多面的にとらえ、理論的に分析するとともに、その問題への対応策・解決策を個々の言語特有の問題、言語に偏らない普遍的な問題に分けて観察・分析し、日本語教育学、言語行動研究の立場から提示することを目的とする。

〈研究組織〉

研究代表者

西原 鈴子 (国語研・日本語教育センター日本語教育指導普及部・部長)

研究分担者

生越 直樹 (国語研・日本語教育センター第四研究室・室長)

尾崎 喜光 (国語研・言語行動部第一研究室・研究員)

佐々木倫子 (国語研・日本語教育センター第二研究室・室長)

杉戸 清樹 (国語研・言語行動研究部第一研究室・室長)

早田美智子 (国語研・日本語教育センター・研究補助員)

堀江プリヤー (国語研・日本語教育センター第三研究室・主任研究官)

〈研究経過〉

日本国内に滞在する英語，タイ語，韓国・朝鮮語，仏語各母語話者と日本人との間の言語行動的接触場面における相互誤解の客観的資料を得るための分析および記述の枠組を第一年次に検討した。この枠組にそって各言語担当者が収集した事例をデータベース化する作業を進めた。年間を通じて，データベース構築の過程において発見された問題点を検討し，枠組の改良を重ねた。さらにこのデータベースの資料を補う目的で，各母語話者への面接調査・アンケート調査を行った。社会的状況の発展にかんがみ，今年度は，前年度の4言語のほかにポルトガル語母語話者の事例も調査対象に加えた。また，外国語母語話者が習得する中間言語について理論的考察を行い，文献調査も同時に行った。

日本語教育と国語教育における聴解過程の解明

—教室談話の観察と分析による—（代表者 甲斐睦朗）〈一般研究(B)〉
〈研究目的〉

日本人に対する国語教育と外国人に対する日本語教育との二つの領域における聴解指導の実践状況および実践上の問題点を明らかにし、聴解指導の方法の理論的な裏付けを探求するものである。言語学習にとって、「聞く能力」の開発は重要な一侧面であり、母国語教育としての国語教育においても、外国語教育としての日本語教育においても、これを視野に置いた指導が行われているが、現実の指導のあり方は大きく異なっている。しかし、聴解能力を人間が聴覚情報を認知しそれに対処する総合的な能力と考え、母国語習得・外国語習得に共通する要因と各々に独特的要因とを洗い出していくならば、言語行動の本質の一端を明らかにし、聴解指導のより適切な方法を求めるための基礎的知見を得ることができるはずである。

〈研究組織〉

研究代表者

甲斐 睦朗（国語研・日本語教育センター・センター長）

研究分担者

中道真木男（国語研・日本語教育センター日本語教育教材開発室・室長）

古川ちかし（同 上・日本語教育センター日本語教育研修室・室長）

茂呂 雄二（同 上・言語教育研究部・主任研究官）

石井恵理子（同 上・日本語教育センター日本語教育研修室・研究員）

熊谷 智子（同 上・日本語教育センター日本語教育教材開発室・研究員）

甲斐雄一郎（文教大学教育学部・助教授）

〈研究経過〉

研究目的に従い、以下の諸点について研究を行った。

1. 聴解指導研究資料の収集・分析

従来公表されている聴解指導の理論および実践に関する図書・論文を収集し、文献リストを作成するとともに、聴解指導に関する従来の理論付けを確認する。

2. 発話意味構造モデルの構築

伝達の場における相互作用において伝達される意味内容の一覧表を作成し、

談話資料分析の枠組みとして提供する。

3. 教室談話資料の収集

小学校国語科の授業内容を録画・録音し、聴解行動の成功・失敗・修復等の過程を観察する。また、そこに生じる談話構造を分析する。

4. 聴解テスト問題の課題と方法の探求

中学校において聴解テストを試行し、分析を行う。

5. 非母語話者が混在する教室談話の分析

外国人子弟・帰国子女等が混在する公立小中学校の授業を録画・録音し、コミュニケーションネットワークの構築状況、伝達ストラテジーの発達状況等を観察する。

また、聴解指導の現状と問題点に関する意見を交換するため、専門家を招いて座談会を開催した。出席者は次のとおりである。

甲斐 瞳朗（研究代表者。司会）

小和田 仁（山形大学教授）

桜本 明美（大阪府立教育センター所員）

茂呂 雄二（研究分担者）

中道真木男（研究分担者）

熊谷 智子（研究分担者）

次年度は、上記各項目の資料収集・分析を続行する。

教室談話過程の質的分析－方言と共通語のコード交替に注目して－

(研究代表者 茂呂雄二) <一般研究(C)>

〈研究目的〉

教授過程の改善に寄与する基礎的な言語資料の充実をめざして、教室談話（教室における子供と教師のやりとり）をミクロかつ質的に分析・記述する。とくに、方言使用地域の小学校の教室における方言と共通語に注目する。

〈研究組織〉

研究代表者

茂呂雄二（国語研・言語教育研究部第一研究室・主任研究官）

研究協力者

小高京子（国語研・言語教育研究部第一研究室・研究補助員（5.10.1より研究員））

〈研究経過〉

すでに収集を終えている方言使用地域の小学校の教室談話、7クラス、各3学校時間分、計21学校時間分を分析対象にして、文字化作業と分析をすすめた。あわせて教師へのインタビューと内容についての確認を行った。

現在までに得られた知見は、①授業にはいわゆる「方言」と「共通語」のサブジャンルが存在し、これがつくる言語的な多様性が存在すること、②インタビューからはこの言語的多様性がさまざまなかたちで当事者にも把握されていること、③この多様性が子どもと教師双方の発話の公式性とアドレス性（だれを目当てにしたのか）を制約し、同時に意味あるものとしていること、などである。

すなわち、教室においてどのような行為がふさわしい行為であるかについて、子どもと教師がたがいに知らせ合うリソースとして、そして同時にそのことを互いに観察し合うためのリソースとして、共通語と方言がつくる言語的多様性が利用されている。教師の使用する方言的コードによって子どもたちの実生活の経験が教室に導入されるなど、この言語的多様性が学習を活性化する場合もある。しかし逆に子どもの方言コードが抑圧され、教科学習にとって可能性の高い話題が隠蔽されることもあった。

歴史的中央語と現代方言との時代的・地理的対応関係についての研究

(代表者 小林 隆) <奨励研究(A)>

〈研究目的〉

歴史的中央語と現代方言とを対比した場合、中央国語史上の現象が現代各地方言と時代的・地理的にどのような対応関係にあるかのを明らかにし、日本語方言形成史の手掛かりとする。

〈研究組織〉

研究代表者

小林 隆(国語研・言語変化研究部第一研究室・研究員(5.7.1より主任研究官))

〈研究経過〉

(1) 各時代特有語の抽出

中央国語史上、どの時代の語はどの地域に残りやすいかを知るために、各時代に特有の語彙を抽出する必要がある。そこで、まず奈良時代語についてこの作業を行った。『時代別国語大辞典 上代編』および、『日本国語大辞典』を主な資料とし、奈良時代にのみ用例があり、他の時代に用例のない語を拾い出し“奈良時代特有語”とした。引き続き“平安時代特有語”的抽出に進んだが、それらと現代方言との対照までには至らなかった。

(2) 歴史的中央語と現代方言との対応

このテーマの見通しを得るために、動詞活用の歴史と方言分布との関係を把握する試みを行った。方言の側の資料としては、『方言文法全国地図』を用いた。その結果、例えば、古典語の「上二段活用」については、奈良・平安時代に中央で行われていた終止形がクとなる型はすでに現代方言にはない。鎌倉・室町時代の終止形がクルとなる型は九州にのみ認められる。九州には、歴史的中央語には見られない「下二段活用」や「ラ行四段活用」も行われている。など九州方言の独自性が明らかになった。この結果は次に発表した。

小林 隆「活用の方言分布－『方言文法全国地図』2・3集より－」

(平成5年度国立国語研究所研究発表会、1994.3)

方言における用言の活用の記述的研究

(代表者 大西拓一郎) <奨励研究(A)>

〈研究目的〉

全国の方言における用言（動詞・形容詞）の活用の共時態を包括的に捉え記述しようとするものである。記述の最終的な目標は、次の通り。

- ① 日本語の全国の方言における用言の活用に共通してあてはめることのできる普遍性を持った基本的なタイプ・モデルを抽出する。
- ② そこで得られたタイプ・モデルから各地方言での個別的な異なりを産み出す規則を整理する。

同時に、ここで得られた結果が通時的な研究へのステップともなるように配慮したい。

〈研究組織〉

研究代表者

大西 拓一郎（国語研・言語変化研究部第一研究室・研究員）

〈研究経過〉

- (1) GAJ（方言文法全国地図2・3集）を基本資料として、基礎的な語の活用の全国的な状況を整理する。その中で全国方言の活用の記述・分析にあてはめることのできるタイプ・モデルについて仮説を立てた。
- (2) 現実の記述に当たってはGAJの資料のみでは、情報量が不十分なので、問題点の認められる地点や方言学上特殊性を有する地点について臨地調査を行った。
- (3) 既に独自に開発した活用調査の整理のためのデータベースの枠組み・プログラムを用いて、臨地調査と同時に調査の現地でデータベース化をすすめ、見出された問題点を臨地調査にフィードバックした。
- (4) 上記のデータベースを用いながら(1)に立てた仮説を検証し、同時に修正し、全国の方言の活用の基本的なタイプ・モデルを組み立てた。そして、そのタイプ・モデルと各地方言の個別的な事象との関連を規則化して整備した。

以上の結果、特にもっとも基本的な考え方として、「活用の類」というタイプ・モデルをたてるに至った。

以上の研究経過、および作業の結果得られたデータベースをもとにして、報告書を作成し、配布した。

謝罪及び謝罪に対する応答に関する日英対照研究—脚本を資料として—

(代表 池田理恵子) 〈奨励研究(A)〉

〈研究目的〉

謝罪は、人と人とのやりとりにおいて相手に実質的あるいは潜在的な損害や不快感を与えた場合、その状況を適正なものにしようとして行う修復行動の一つである。

本研究では、日本語と英語の、謝罪と謝罪に対する応答のしかたを用例をもとに分析し、謝罪に関する日英のコミュニケーション・ルールの一端を明らかにすることを目的とする。

〈研究組織〉

研究代表者

池田理恵子（国語研・情報資料研究部第一研究室・研究員）

〈研究経過〉

本研究では、日英のテレビや映画の脚本を資料として謝罪の用例を収集し、日英の謝罪のストラテジーについて考察した。また、質問紙調査によって得られた、(1) 設定した謝罪誘発場面での言語行動、(2) その場面がやりとりの相手に対してマイナスとなる程度の評価についてのデータをもとに、日英の謝罪のしかたをストラテジーの使用頻度、使用ストラテジーの数・組み合わせについて分析し、日英それぞれの文化社会における face という視点から考察した。そして、日本人の謝罪は多くのストラテジーを使うのではなくひたすら謝る形をとり、説明・弁明のストラテジーが好まれないタイプであるということ、一方、アメリカ人の謝罪は謝罪の表明に加えて説明や補償の申し出を行うなど、いくつかのストラテジーを併用するタイプであるということを示し、face という視点から謝罪の意味・機能について考察した。

単語の心像喚起力に及ぼす表記形態の影響に関する研究

(代表者 横山詔一) <奨励研究(A)>

〈研究目的〉

本研究は、表記形態と心像喚起力の関係を検討した。単語の心像喚起力は、心像性と呼ばれる。それは、単語からどの程度容易に心像が浮かぶかを被験者に主観的に評定させた値の平均で定義する。これまで、表記形態が心像性に及ぼす影響について十分な検討がなされてきたとは言えない。しかし、もし心像性が表記形態の影響を受けて変化するならば、表記形態を要因とする先行研究の知見は、その大部分が結果の再吟味を迫られることになる。そこで、この点に関するデータを収集し、分析を試みた。

〈研究組織〉

横山 詔一（国語研・情報資料研究部電子計算機システム開発研究室・研究員）

〈研究経過〉

本研究は以下の方法にしたがって進められた。①同音異義語を有しない漢字2字熟語と外来語（名詞）を選択した。②単語を漢字／平仮名、あるいは片仮名／平仮名で呈示し、心像性の7段階評定を被験者に求めた。③単語ごとに評定の平均を算出した。④平均の差を検定するため、表記（漢字／平仮名）と具象性（高／低）の2要因で分散分析した。

以上の結果、漢字熟語は漢字で呈示した方が平仮名よりも有意に心像性が高かった。また、外来語の場合も、片仮名で呈示した方が平仮名よりも心像性が高かった。これらは、見慣れない表記形態で単語を呈示すると心像が浮かび難くなることを示している。

仮名－漢字認知研究においては、単語を異なる表記形態で呈示して認知成績を比較することが多い。本研究の結果は、そのような実験における盲点を指摘したものである。結論として、これまでに実施された仮名－漢字認知実験の大部分は「表記形態の変化→心像性の変化」という視点から結果を再解釈すべきだと言えよう。

日本語教育における学習ストラテジーに関する基礎的研究

(代表者 石井恵理子) <奨励研究(A)>

〈研究目的〉

本研究は、日本語学習過程における学習者ストラテジーの使用の実態を調査し、学習者の特性、学習活動の種類、活動に対する動機などさまざまな変数によってストラテジーの種類や頻度にどのような変化が生じるかをあきらかにすることを目的とするものである。

〈研究組織〉

石井恵理子（国語研・日本語教育指導普及部日本語教育研修室・研究員）

〈研究経過〉

日本語学習者の作文活動を対象に、学習ストラテジー観察のためのデータ収集方法の検討およびストラテジー使用に関わる諸要因の抽出を試みた。

初級終了程度の学習者3名（英語母語話者）と中級から上級程度の学習者2名（中国語母語話者1名、英語母語話者1名）をインフォーマントとし、課題を設定して数回の作文活動を実施し、作文の過程の直接観察およびビデオ録画・音声テープ録音と学習者自身の内省のインタビューを行い、各記録と書かれた作文を主なデータとして収集した。

これまでに得られた知見としては、データ収集の方法に関して、初級学習者にはグループでの共同作文作成を課題とし、共同作業の過程の観察を試みたが、実験者の影響の少ない状態での学習者の思考過程や判断基準が得られる点でインタビューやアンケートと違った利点があること、また中上級の学習者に対して行ったThink-aloud法について、思考と筆記と発話という3つの作業を同時に制御するのは困難であり、発話は思考過程よりむしろ筆記過程の投影であることが多いことなど、データ収集法の選択や特質について検討すべき問題点が得られた。またストラテジー使用への影響については課題に対する動機の高さ、学習者の文化的背景の関与がうかがえた。

図書の収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年のとおり、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位のご好意に對して感謝する。

平成5年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次のとおりである。

図書

受入 1,860 冊

	購入	寄贈	製本雑誌	その他	計
和書	922	326	216	44	1,508
洋書	253	1	98	0	352
計	1,175	327	314	44	1,860

蔵書数 97,142 冊 (平成6年3月31日現在)

逐次刊行物 (学術雑誌、紀要、年報類)

継続受入 899 種

	購入	寄贈	計
和	52	758	810
洋	63	26	89
計	115	784	899

庶務報告

I 庁舎及び経費

1. 庁舎

所 在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷 地 10,030 m²

建 物

第一号館 (延) 5,719 m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015 m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238 m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213 m²

第二資料庫 106 m²

その他の付属建物 (延) 330 m²

計 (延) 9,621 m²

2. 経 費

平成5年度予算額

人 件 費 (507,300,000円)

507,300,000円

事 業 費 (264,693,000円)

277,968,000円

合 計 (771,993,000円)

785,268,000円

※ 上段()内は補正後予算額、下段は当初予算額を示す。

II 評議員（平成6年3月31日現在）

- 会長 木田 宏（財第二国立劇場運営財団理事長）
副会長 野地 潤家（鳴門教育大学長）
評議員 浅野 修（日本新聞協会会長）
梅田 博之（麗澤大学教授・東京外国语大学名誉教授）
大岡 信（詩人・東京芸術大学客員教授）
岡部 庆三（帝京大学教授・東京大学名誉教授）
加藤 秀俊（放送教育開発センター所長）
神谷 不二（東洋英和女学院大学教授・慶應義塾大学名誉教授）
阪田 雪子（杏林大学教授）
佐竹 昭廣（国文学研究資料館長）
鈴木 孝夫（杏林大学教授・慶應義塾大学名誉教授）
築島 裕（中央大学教授・東京大学名誉教授）
寺島アキ子（脚本家・放送作家）
天満美智子（津田塾大学長）
外山滋比古（昭和女子大学教授・お茶の水女子大学名誉教授）
長尾 真（京都大学教授）
林 大（国立国語研究所名誉所員）
広瀬 肇（北里大学教授・東京大学名誉教授）
福原 義春（株資生堂取締役社長）
山崎 隆保（日本放送協会放送文化研究所長）

III 日本語教育センター運営委員（平成6年3月31日現在）

- 委員長 宮地 裕（帝塚山学院長）
副委員長 阪田 雪子（杏林大学教授）
委員 上田 孝（国際交流基金日本研究部長）
奥田 邦男（広島大学教授）
上岡 弘二（東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究部長）
木村 誠（財日本国際教育協会専務理事）

委 員 崎山 理 (国立民族学博物館教授)
鈴木 執 (財)国際教育振興会日本語研修所長)
玉村 文郎 (同志社大学教授)
西尾 瑞子 (社)国際日本語普及協会専務理事)
森田 良行 (早稲田大学日本語研究教育センター所長)

IV 名誉所員 (平成 6 年 3 月 31 日現在)
芦沢 節 (元言語教育研究部長)
飯豊 毅一 (前言語変化研究部長)
石綿 敏雄 (元言語計量研究部第三研究室長)
上村 幸雄 (元主任研究官)
大石初太郎 (元第一研究部長)
大久保 愛 (元言語教育研究部第一研究室長)
斎賀 秀夫 (元言語計量研究部長)
高田 正治 (元言語行動研究部主任研究官)
高橋 太郎 (元言語体系研究部長)
野元 菊雄 (四代所長)
林 大 (三代所長)
林 四郎 (元第四研究部長)
南 不二男 (元日本語教育センター長)
宮島 達夫 (前日本語教育センター長)
村石 昭三 (元言語教育研究部長)
渡辺 友左 (前言語行動研究部長)

V 定員・組織・職員

1. 定 員	68 名	内訳	指定職 1名
			行政職 15名
			研究職 52名

2. 組織及び職員（非常勤職員を含む）

所 長	水谷 修	
庶務部 部長	武川 栄一	5. 4. 1 東京工業大学附属図書館事務 部長から転任
庶務課 課長	笹山 保美	5. 4. 1 京都国立博物館管理課長から 転任
課長補佐	田島 正幸	
庶務係長	藤枝 優一	
文書主任	荒川佐代子	
事務補佐員	山田奈緒子	(5. 4. 1 ~ 6. 3. 30)
"	板橋 幸子	(")
図書主任	大塚 通子	
文部事務官	綱川 博子	
人事係長(例)	田島 正幸	
文部事務官	野村 賢一	
会計課 課長	尾熊 克巳	
課長補佐	石田 厚	6. 3. 31 退職
専門職員	木村 二郎	
総務係長(例)	石田 厚	
総務主任	三浦 篤	6. 3. 11 死亡
経理係長	岩田 茂男	5. 4. 1 経理主任から昇任
文部事務官	佐藤 昭博	5. 4. 1 用度係から配置換
事務補佐員	安中美貴子	(5. 4. 1 ~ 6. 11. 30)
"	村上 浩子	(5. 12. 1 ~ 6. 3. 30)
用度係長	山戸 恵秀	
文部事務官	林 正敏	5. 4. 1 採用

言語体系研究部	部長	中野 洋	
	第一研究室 室長	中野 洋	
	主任研究官	山崎 誠	5.4.1 研究員から昇任
第二研究室	研究員	鈴木美都代	
	室長	中野 洋	
	主任研究官	石井 正彦	5.4.1 研究員から昇任
第三研究室	研究員	大島 資生	
	研究補助員	小沼 悅	
	室長	石井 久雄	
言語行動研究部	部長	神部 尚武	
	第一研究室 室長	杉戸 清樹	
	研究員	尾崎 喜光	
第二研究室	研究補助員	塙田実知代	
	室長	神部 尚武	
	主任研究官	前川喜久雄	
言語変化研究部	研究補助員	早田美智子	
	部長	梶原滉太郎	
	第一研究室 室長	梶原滉太郎	
第二研究室	主任研究官	小林 隆	5.7.1 研究員から昇任
	研究員	大西拓一郎	
	"	白沢 宏枝	
言語教育研究部	非常勤研究員	W.A.グローネス	(5.4.1 ~ 6.3.31)
	"	佐藤 亮一	(")
	室長	梶原滉太郎	
第一研究室	研究員	山田 貞雄	
	研究補助員	中山 典子	
	部長	鮎澤 孝子	
第二研究室	室長	嶋村 直己	
	主任研究官	茂呂 雄二	
	研究員	川又瑠璃子	6.3.31 停年退職

	研究員	小高 京子	5.10.1 研究補助員から昇任
情報資料研究部	部長	江川 清	
第一研究室	室長	江川 清	
	研究員	池田理恵子	
	"	中曾根 仁	
	研究員	辻野都喜江	5.10.1 研究補助員から昇任
第二研究室	室長	米田 正人	
	主任研究官	伊藤 雅光	
	"	熊谷 康雄	5.7.1 研究員から昇任
	研究員	伊藤 菊子	
	研究補助員	磯部よし子	
電子計算機システム 開発研究室	室長	斎藤 秀紀	
	研究員	横山 詔一	
	研究補助員	米田 純子	
国語辞典編集室	室長	木村 瞳子	
	研究員	加藤 安彦	
	"	藤原 浩史	
	非常勤研究員	飯島 満	(5.4.1 ~ 6.3.31)
	"	乾 とね	(")
	"	貝 美代子	(")
	"	木下かほる	(")
	"	菅野 謙	(")
	"	久池井紀子	(")
	"	林 大	(")
	"	山田 雅一	(")
日本語教育センター	センター長	甲斐 瞳朗	
第一研究室	室長	相澤 正夫	
	研究員	井上 優	
第二研究室	室長	佐々木倫子	
	研究員(例)	川又瑠璃子	

	非常勤研究員	小出いづみ	(5.4.1 ~ 6.3.31)
	"	澤木 幹栄	(")
	"	青山 文啓	(")
	"	上田 博人	(")
	"	大倉美和子	(")
	"	高垣 敏博	(")
	"	野田 尚志	(")
	"	福島 教隆	(")
	"	三原 健一	(")
	"	山蔭 昭子	(")
	"	河野 彰	(")
	"	スミコ・ニシタニイケダ	(")
	"	野元 菊雄	(")
第三研究室	室 長	甲斐 陸朗	
	主任研究官	堀江 プリヤー	
第四研究室	室 長	生越 直樹	
	非常勤研究員	王 亜新	(5.4.1 ~ 6.3.31)
	"	浜田 麻理	(")
	"	望月 圭子	(")
日本語教育 指導普及部	部 長	西原 鈴子	
日本語教育 研 修 室	室 長	古川ちかし	
	主任研究官	柳沢 好昭	
	研究 員	石井恵理子	
	研究補助員(嘱)	早田美智子	
	研究補佐員	佐々木香代子	(5.4.1 ~ 6.3.30)
	事務補佐員	腰越 理子	(")
日本語教育 教材開発室	室 長	中道真木男	
	研究 員	熊谷 智子	

非常勤研究員	浅野百合子	(5.4.1 ~ 6.3.31)
"	櫻木 紀子	(")
"	文野 峰子	(")
"	水野千佳子	(")

VI 平成 5 年度事業

1. 刊行書

- 国語年鑑（1993年版） 〈秀英出版刊〉
 国立国語研究所年報－44－（平成4年度） 〈秀英出版刊〉
 研究報告集－15－（報告107） 〈秀英出版刊〉
 国定読本用語総覧8 第5期（あ～つ）
 （国語辞典編集資料8） 〈三省堂刊〉

2. 日本語教育関連教材

- 日本語教育映像教材中級編関連教材「伝えあうことば」4
 機能一覧表 〈大蔵省印刷局刊〉

3. 国立国語研究所公開研究発表会

平成6年3月23日（水）午後2時～5時

テーマ「談話研究の目指すところ」

1. 方言終助詞の意味分析 井上 優（所員）
 —富山県礪波方言の「ヤ／マ」「チャ／ワ」—
 2. 活用の方言分布 小林 隆（所員）
 —『方言文法全国地図』2・3集より—
 3. 戦前の日本人のリテラシーをめぐって 嶋村直己（所員）

4. 日本語教育研修（88ページ参照）

1. 日本語教育長期専門研修（平成5年4月5日～平成6年2月24日）
 2. 日本語教育相互研修ネットワーク研修会

鹿児島 平成 5 年 10 月 8 日
 " 平成 5 年 10 月 15 日
 " 平成 5 年 10 月 22 日
 " 平成 5 年 10 月 29 日
 " 平成 5 年 11 月 6 日
 名古屋 平成 5 年 12 月 18 日
 札 幌 平成 6 年 1 月 22 日
 新 潟 平成 6 年 2 月 5 日

3. 日本語教育長期専門研修（平成 5 年 4 月 5 日～平成 6 年 2 月 24 日）
4. 日本語教育特別集中研修（平成 6 年 3 月 14 日～平成 6 年 6 月 17 日）

VII 外国人等研究員・外国人招へい・来訪者等

1. 外国人等研究員

氏名・国名・職名	研究課題	研究期間
陳 力 衛 (中華人民共和国) 北京大学日本文化 研究所 研究員	和製漢語の史的研究	3. 8. 28 から 5. 6. 30 まで
候 艷 妹 (中華人民共和国) 航空航天工業部 第二研究員 講師	機械翻訳のための日中対照研究	4. 4. 13 から 5. 5. 31 まで
ポリー・ザトラウスキー (アメリカ合衆国) ミネソタ大学語学文 学部日本語・言語學 科 助教授	日本語会話におけるポーズ、リズム、非言語 行動の役割	4. 7. 10 から 5. 7. 9 まで
張 美 華 (中華人民共和国) 國際関係学院 日本語科 助教授	日本語教授法	4. 9. 28 から 5. 4. 30 まで
范 春 娟 (中華人民共和国) 瀋陽市放送大学 外国語学部 副学部長	遠距離教育における中日教授法の比較 —ディスコース及び機能シラバスを中心にして—	4. 9. 24 から 5. 9. 23 まで

張 詔 岩 (中華人民共和国) 北京日本学研究センター	日本語の伝達におけるコンテクストの役割	5. 4. 1 から 5. 9. 19 まで
魯 喜 澈 (大韓民国) 外国语大学通訳大学院 通訳翻訳センター研究員	韓国における和製漢語の受け入れ	5. 4. 1 から 6. 3. 31 まで
ジョン・フィリップス (イギリス) マン彻スター工科大学計算 言語学センター研究員	機械翻訳のための言語的文脈に関する研究	5. 5. 19 から 6. 5. 18 まで
エツコ・オバタ・ライマン (アメリカ合衆国) アリゾナ州立大学 外国语学科教授	近代語の表記	5. 5. 15 から 5. 8. 15 まで
プレム・モトワニ (インド) ジャワハラル・ネール大学 日本語科助教授	日本語略語辞典	5. 5. 18 から 5. 7. 18 まで
李 明 姫 (大韓民国) 釜山女子大学校 日語教育科助教授	韓国語学習者の日本語に見られる 母語の韻律の干渉	5. 7. 1 から 5. 8. 15 まで
バオロ・カルベッティ (イタリア) ナポリ国立東洋大学 東洋学科 助教授	明治・大正期における日本語の変遷	5. 7. 16 から 5. 10. 30 まで
ピーター・シャープ (インド) エグゼター大学 辞書研究センター	本語略語辞典	5. 10. 20 から 6. 4. 20 まで

2. 来訪者・見学者等

5. 4. 2 ドワイスブルグ大学教授	ウルリッヒ・アモン 氏
5. 4. 7 文部政務次官	鈴木恒夫 氏
5. 6. 4 国際交流基金日本語国際センター副所長	山田正春 氏
5. 6. 15 ドイツ大使館文化部長	Valkan Klein 氏
5. 7. 5 文化庁文化部長	福島忠彦 氏
5. 7. 12 文化庁次長	林田英樹 氏

5. 8. 2	モナシュ大学	ロブ・モリス 氏
5. 8. 4	文部省学術国際局教育文化交流室長	竹本廣文 氏
5. 8.24	総務庁行政管理局副管理官	和田充広 氏
5. 10.13	ペルー日系国際校教師の視察	
5. 10.14	マレーシア大学文学部長	
5. 10.21	国際交流基金日本語国際センター所長	山田正春 氏
5. 10.21	中国日本語教師訪日団（10名）	
5. 11. 8	外務省政策審議室長	
5. 11.22	ドイツザクセン州・チュウリンゲン州文化省	Angeliko Dittrich 氏ほか1名
5. 12. 9	国際交流基金日本研究部長	上田 孝 氏
5. 1.19	学術国際局留学生課長	
5. 1.31	外務省	
6. 1.10	日本漢字能力検定協会 事務局長	広瀬 澄 氏ほか1名
6. 2. 7	フランス	
6. 3.30	奈良国立文化財研究所長	鈴木嘉吉 氏

VII 外国出張・研修

1. 外国出張

氏 名	目 的	期 間	渡 航 先
甲斐 瞳朗	韓国の日本語教育機関のストラテジー —日本語教育の実態調査及び視察—	5. 7. 2 5. 7. 5	韓 国
前川喜久雄	日本語イントネーションについての理論的・ 実験的研究（在外研究員）	5. 7.20 6. 5.19	アメリカ
西原 鈴子	現地日本語教育の実情視察及び調査のため	5. 10.31 5. 11.15	ギリシャ トルコ
伊藤 雅光	国際科研費「国際化時代における日本語 文献の情報収集と分析」に関する海外分 担者との研究打合せ	6. 2. 6 6. 2.27	イギリス フランス オランダ

甲斐 瞳朗	日本語教育の動向及び就学に係る正確な情報の提供方法の調査	6. 3. 1 6. 3. 8	韓国
-------	------------------------------	--------------------	----

2. 海外研修

堀江プリヤー	N A F S A 年次総会出席	5. 5. 28 5. 6. 6	アメリカ
生越 直樹	国際韓国語教育学会での研究発表及び朝鮮語に関する資料収集	5. 8. 4 5. 8. 13	韓国
米田 正人	方言研究の方法論に関する国際学会で発表及び情報収集	5. 7. 29 5. 8. 20	カナダ アメリカ
横山 詔一	漢字・仮名認知に関する研究文献データベースの視察及び意見交換	5. 8. 23 5. 8. 29	カナダ
西原 鈴子	海外日本語教育研究会 ハワイワークショップ参加	6. 3. 9 6. 3. 13	アメリカ

IX 日記抄

- 5. 4. 5 日本語教育長期専門研修開講式
- 5. 4. 5 次期電子計算機仕様策定準備委員会
- 5. 4. 20 第 52 回文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議総会（東大・山上会館）
- 5. 4. 20 文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議平成 5 年度第 1 回常置委員会（東大・山上会館）
- 5. 4. 21 平成 5 年度第 1 回移転問題検討委員会
- 5. 4. 21 第 25 回研究計画会議
- 5. 4. 24 日本語教育専門研修教材作成企画委員会
- 5. 4. 28 平成 5 年度第 1 回日本語教育研修委員会
- 5. 5. 11 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
- 5. 5. 14 文化庁施設等機関庶務部課長会議（東海大学校友会館）
- 5. 5. 18 平成 5 年度第 2 回移転問題検討委員会

5. 5. 22 日本語教育専門研修教材作成企画委員会
5. 5. 26 第 52 回文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議総会（学士会館）
(5. 27～5. 28)
5. 5. 27 平成 5 年度国立学校等経理部課長会議（東京医科歯科大学）(5. 27～5. 28)
5. 5. 28 第 44 回文部省所管研究所事務（部）長会議総会（学士会館）
5. 5. 28 平成 5 年度第 1 回日本語教育研修運営委員会
5. 6. 1 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
5. 6. 2 次期電子計算機仕様策定準備委員会
5. 6. 15 定期健康診断 (6. 15, 6. 18)
5. 6. 16 平成 5 年度第 3 回移転問題検討委員会
5. 6. 19 日本語教育専門研修教材作成企画委員会
5. 6. 25 日本語教育映画等企画協議会
5. 7. 6 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
5. 7. 7 基本語用例データベース作成作業委員会
5. 7. 7 次期電子計算機仕様策定準備委員会
5. 7. 14 日本語教育センター運営委員会
5. 7. 14 平成 5 年度第 4 回移転問題検討委員会
5. 7. 20 第 124 回国立国語研究所評議会
5. 7. 24 日本語教育専門研修教材作成企画委員会
5. 7. 28 平成 5 年度第 5 回移転問題検討委員会
5. 8. 2 基本語用例データベース執筆者会議
5. 8. 9 日本語教育映画等企画協議会
5. 8. 9 次期電子計算機仕様策定準備委員会
5. 8. 18 平成 5 年度第 6 回移転問題検討委員会
5. 8. 31 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
5. 8. 31 日本語教育映画等企画協議会
5. 9. 8 平成 5 年度第 7 回移転問題検討委員会
5. 9. 10 国立学校等経理部課長会議（東京医科歯科大学）
5. 9. 13 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
5. 9. 18 日本語教育専門研修教材作成企画委員会

5. 9. 22 平成 5 年度移転問題所内説明会
5. 9. 30 日本語教育映画等企画協議会
5. 10. 2 所内レクリエーション大会
5. 10. 6 第 26 回研究計画会議
5. 10. 6 V. D. T 健康診断
5. 10. 8 日本語教育相互ネットワーク研修会（名古屋国際センターホール）
(10/8, 10/15, 10/22, 10/29, 11/6)
5. 10. 12 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
5. 10. 20 平成 5 年度第 8 回移転問題検討委員会
5. 10. 23 日本語教育専門研修教材作成企画委員会
5. 10. 29 第 52 回文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議（第 3 部会）（京大会館）
5. 11. 3 シンポジウム「地域の外国人と日本語」
5. 11. 10 次期電子計算機仕様策定準備委員会
5. 11. 17 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
5. 11. 17 平成 5 年度第 9 回移転問題検討委員会
5. 11. 18 第 44 回文部省所管研究所第三部会事務（部）長会議（国際日本文化センター）
5. 11. 25 平成 5 年度文部省所轄研究所長会議（東京ガーデンパレス）
5. 12. 3 各省直轄研究所長連絡協議会共通問題研究会（～12.3 つくば市）
5. 12. 4 日本語教育研究連絡協議会
5. 12. 5 日本語教育映画等企画協議会
5. 12. 14 平成 5 年度第 10 回移転問題検討委員会
5. 12. 18 日本語教育相互ネットワーク研修会（名古屋国際センターホール）
5. 12. 20 国立国語研究所創立記念日 記念講演会
5. 12. 22 国語辞典編集調査会
6. 1. 5 日本語教育映画等企画協議会
6. 1. 12 平成 5 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
6. 1. 12 平成 5 年度第 11 回移転問題検討委員会
6. 1. 20 第 1 回国立国語研究所日本語・日本語教育国際シンポジウム（1.20～1.21）
6. 1. 22 日本語教育相互ネットワーク研修会（札幌会場）
6. 2. 3 日本語教育映画等企画協議会

- 6. 2. 5 日本語教育相互ネットワーク研修会（新潟会場）
- 6. 2. 8 平成 5 年度第 12 回移転問題検討委員会
- 6. 2. 16 平成 6 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
- 6. 2. 16 平成 5 年度第 13 回移転問題検討委員会
- 6. 2. 24 日本語教育長期専門研修修了式
- 6. 2. 25 文化庁施設等機関長会議
- 6. 2. 25 日本語教育専門研修教材作成企画委員会
- 6. 3. 15 第 125 回国立国語研究所評議員会
- 6. 3. 16 各省直轄研究所長連絡協議会平成 5 年度定例総会
- 6. 3. 17 日本語教育機関連絡協議会
- 6. 3. 18 日本語教育研修運営委員会
- 6. 3. 19 日本語教育相互ネットワーク研修会（全国連絡協議会）
- 6. 3. 22 平成 6 年度日本語・日本語教育国際シンポジウム実施委員会
- 6. 3. 23 平成 5 年度国立国語研究所研究発表会
- 6. 3. 25 基本語用例データベース執筆者会議

1993 — 1994

ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

CONTENTS

Foreword

Organization

A Descriptive Study of Some Usages in Japanese — Quotation and Discourse Connectives —

A Mathematical Study on the Vocabulary Used in TV Broadcasts

Extention of "bunrui goihyou" (Word list by semantic principles)

A Study of Word-formation of Japanese Scientific Terms

The charactery in the Japanese Magazines of Today: a Quantitative Research

A Sociolinguistic Survey of Honorific Expressions

A Study on the Communication Effects on Human Relationships

An Experimental Study of Acoustic Characteristics of Connected Speech

A Study on the Processes in Reading Japanese Texts

A Study for the Production of the "Grammar Atlas of Japan"

A Basic Study for the Analysis of the "Grammar Atlas of Japan" and "Linguistic Atlas of Japan"

A Study of Changes and Acceptance of Terminology in Natural Science in Japanese

A Study of History in Words Used in Translation in Modern Japanese

A Descriptive Study on the Sentence Final Intonation of the Tokyo Dialect

Research on the Method of Teaching Kanji

A Study on the Research Methods of Vocabulary Abilities of School Children

Pre-literacy: A Developmental Study of Children's Emergent Reading and Writing

Compilation of the Database of the Fundamental Vocabulary for Education

A Study on the Construction of a Computer-based System for Information Exchange in Japanese Studies

Study on Database and Utilization of Newspaper Articles on Japanese

A Contrastive Study of Apologizing

Compilation of Database for Sociolinguistic Survey

A Study on Quantitative Methods in Dialectology

Preparatory Studies on Multimedia Database for Japanese Linguistics

Study on the Trends of Japanese Linguistics Studies and Bibliographical Index Making

A Basic Study on the Storage and Retrieval of Large Quantities of Japanese Linguistic Data

Efficiency of Communication through Kanji on Man-Machine Interface

Preparatory Study for Dictionary Editing

Trial for "PACKET" - One of the Ways of Collecting Word Usage and Sentence Examples

Survey on Negative Expression

A Contrastive Linguistic Studies of Japanese

As Preparatory Study for the Development of Japanese Language Proficiency

A Contrastive Study of Japanese and English

A Contrastive Study of Japanese and Spanish

Various Aspects of Spoken Portuguese

Creation of the International Japanese Language and Teaching Materials

Contrastive Studies of Japanese and Thai

Contrastive Studies of Japanese and Korean

A Study of Training for Teaching Japanese as a Foreign Language

— Contents and Methodology —

Contrastive Studies of Japanese and Chinese

A Study of Teacher Training for Teaching Japanese as a Foreign Language

— Contents and Methodology —

Assessing Competence and Performance in Language Learning: A Basic Study

A Study for the Development of Teaching Materials of Japanese
A Contrastive Study of Linguistic Communication

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO

平成6年12月

国 立 国 語 研 究 所

〒115 東京都北区西が丘3-9-14

電 話 03(3900)3111(代表)

F A X 03(3906)3530

UDC 058 : 809. 56

UND 810. 5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八丈島の言語調査	秀英出版刊	品切れ
2	言語生活の実態 —白河市および付近の農村における—	"	"
3	現代語の助詞・助動詞 —用法と災例—	"	4,120 円
4	婦人雑誌の用語 —現代語の語彙調査—	"	品切れ
5	地域社会の言語生活 —鶴岡における実施調査—	"	"
6	少年と新聞 —小学生・中学生の新聞への接近と理解—	"	"
7	入門期の言語能力	"	"
8	談話語の実態	"	"
9	読みみの実験的研究 —音読にあらわれた読みのあやまりの分析—	"	"
10	低学年の読み書き能力	"	"
11	敬語と敬意意識	"	"
12	総合雑誌の用語(前編) —現代語の語彙調査—	"	"
13	総合雑誌の用語(後編) —現代語の語彙調査—	"	"
14	中学生の読み書き能力	"	"
15	明治初期の新聞の用語	"	"
16	日本方言の記述的研究	明治書院刊	"
17	高学年の読み書き能力	秀英出版刊	"
18	話しごとばの文型(1) —対話資料による研究—	"	"
19	総合雑誌の用字	"	"
20	同音語の研究	"	"
21	現代雑誌九十種の用語用字 —総記および語彙表—	"	3,090 円

22	現代雑誌九十種の用語用字 —漢字表—	秀英出版刊	3,090 円
23	話しことばの文型(2) —独語資料による研究—	"	品切れ
24	横組みの字形に関する研究	"	"
25	現代雑誌九十種の用語用字 —分析—	"	3,090 円
26	小学生の言語能力の発達	明治図書刊	品切れ
27	共通語化の過程 —北海道における親子三代のことば—	秀英出版刊	"
28	類義語の研究	"	"
29	戦後の国民各層の文字生活	"	412 円
30-1	日本言語地図(1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
	日本言語地図(1)《縮刷版》	"	17,510 円
30-2	日本言語地図(2)	"	品切れ
	日本言語地図(2)《縮刷版》	"	17,510 円
30-3	日本言語地図(3)	"	品切れ
	日本言語地図(3)《縮刷版》	"	17,510 円
30-4	日本言語地図(4)	"	品切れ
	日本言語地図(4)《縮刷版》	"	17,510 円
30-5	日本言語地図(5)	"	品切れ
	日本言語地図(5)《縮刷版》	"	17,510 円
30-6	日本言語地図(6)	"	品切れ
	日本言語地図(6)《縮刷版》	"	17,510 円
31	電子計算機による国語研究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) —親族語彙と社会構造—	"	"
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	"	361 円
34	電子計算機による国語研究(II) —新聞の用語用字調査の処理組織—	"	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) —マキ・マケと親族呼称—	"	"
36	中学生の漢字習得に関する研究	"	"

37	電子計算機による新聞の語彙調査	秀英出版刊	品切れ
38	電子計算機による新聞の語彙調査 (II)	"	"
39	電子計算機による国語研究 (III)	"	"
40	送りがな意識の調査	"	"
41	待遇表現の実態 —松江24時間調査資料から—	"	"
42	電子計算機による新聞の語彙調査 (IV)	"	"
43	動詞の意味・用法の記述的研究	"	6,180 円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	"	6,180 円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,635 円
46	電子計算機による国語研究 (V)	秀英出版刊	721 円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) —性向語彙と価値観—	"	品切れ
48	電子計算機による新聞の語彙調査 (V)	"	"
49	電子計算機による国語研究 (VI)	"	"
50	幼児の文構造の発達 —3歳～6歳児の場合—	"	"
51	電子計算機による国語研究 (VII)	"	"
52	地域社会の言語生活 —鶴岡における20年前との比較—	"	1,854 円
53	言語使用の変遷 (I) —福島県北部地域の面接調査—	"	2,575 円
54	電子計算機による国語研究 (VIII)	"	品切れ
55	幼児語の形態論的な分析 —動詞・形容詞・述語名詞—	"	"
56	現代新聞の漢字	"	"
57	比喩表現の理論と分類	"	6,180 円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,665 円
59	電子計算機による国語研究 (IX)	秀英出版刊	品切れ
60	X線映画資料による母音の発音の研究 —フォネーム研究序説—	"	"
61	電子計算機による国語研究 (X)	"	"
62	研究報告集 (1)	"	1,751 円

63	児童の表現力と作文	東京書籍刊	6,180 円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	品切れ
65	研究報告集(2)	"	"
66	幼児の語彙能力	東京書籍刊	8,240 円
67	電子計算機による国語研究(x)	秀英出版刊	品切れ
68	専門語の諸問題	"	4,120 円
69	幼児・児童の連想語彙表	東京書籍刊	7,004 円
70-1	大都市の言語生活——分析編——	三省堂刊	品切れ
70-2	大都市の言語生活——資料編——	"	"
71	研究報告集(3)	秀英出版刊	4,944 円
72	幼児・児童の概念形成と言語	東京書籍刊	7,004 円
73	企業の中の敬語	三省堂刊	品切れ
74	研究報告集(4)	秀英出版刊	"
75	現代表記のゆれ	"	"
76	高校教科書の語彙調査	"	"
77	敬語と敬語意識 ——岡崎における20年前との比較——	三省堂刊	"
78	日本語教育のための基本語彙調査	秀英出版刊	6,180 円
79	研究報告集(5)	"	品切れ
80	言語行動における日独比較	三省堂刊	"
81	高校教科書の語彙調査	秀英出版刊	"
82	現代日本語動詞のアスペクトとテンス	"	"
83	研究報告集(6)	"	4,326 円
84	方言の諸相——『日本言語地図』検証調査報告——	三省堂刊	品切れ
85	研究報告集(7)	秀英出版刊	"
86	社会変化と敬語行動の標準	"	9,270 円
87	中学校教科書の語彙調査	"	5,150 円
88	日独仏西基本語彙対照表	"	8,755 円
89	雑誌用語の変遷	"	7,210 円
90	研究報告集(8)	"	品切れ

91	中学校教科書の語彙調査 II	秀英出版刊	5,150 円
92	談話行動の諸相—座談資料の分析—	三省堂刊	2,884 円
93	方言研究法の探索	秀英出版刊	7,210 円
94	研究報告集(9)	"	品切れ
95	児童・生徒の常用漢字の習得	東京書籍刊	8,034 円
96	研究報告集(10)	秀英出版刊	品切れ
97-1	方言文法全国地図 1—助詞編—	大蔵省印刷局刊	32,000 円
97-2	方言文法全国地図 2—活用編 I—	"	30,000 円
97-3	方言文法全国地図 3—活用編 II—	"	31,000 円
98	児童の作文使用語彙	東京書籍刊	9,800 円
99	高校・中学校教科書の語彙調査—分析編—	秀英出版刊	5,150 円
100	日本語の母音, 子音, 音節	"	品切れ
101	研究報告集(11)	"	5,000 円
102	場面と場面意識	三省堂刊	6,500 円
103	研究報告集(12)	秀英出版刊	4,500 円
104	研究報告集(13)	"	5,000 円
105	研究報告集(14)	"	5,500 円
106	常用漢字の習得と指導付・分類学習漢字表	東京書籍刊	9,800 円
107	研究報告集(15)	秀英出版刊	5,000 円
108	日本語とスペイン語(1)	くろしお出版刊	3,950 円

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目(昭和17~24年)	秀英出版刊	品切れ
2	語彙調査—現代新聞用語の一例—	"	"
3	送り仮名法資料集	"	"
4	明治以降国語学関係刊行書目	"	"
5	沖縄語辞典	大蔵省印刷局刊	"
6	分類語彙表	秀英出版刊	2,000 円
7	動詞・形容詞問題語用例集	"	1,751 円
8	現代新聞の漢字調査(中間報告)	"	品切れ

9	牛店雑談 安愚樂鍋用語索引	秀英出版刊	1,545 円
10-1	方言談話資料(1)——山形・群馬・長野——	"	品切れ
10-2	方言談話資料(2)——奈良・高知・長崎——	"	6,180 円
10-3	方言談話資料(3)——青森・新潟・愛知——	"	品切れ
10-4	方言談話資料(4)——福井・京都・島根——	"	"
10-5	方言談話資料(5)——岩手・宮城・千葉・静岡——	"	6,180 円
10-6	方言談話資料(6)——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——	"	6,180 円
10-7	方言談話資料(7)——老年層と若年層との会話——	"	6,180 円
10-8	方言談話資料(8)——老年層と若年層との会話——	"	6,180 円
10-9	方言談話資料(9)——場面設定の対話——	"	品切れ
10-10	方言談話資料(10)——場面設定の対話 その2——	"	"
11	日本言語地図語形索引	大蔵省印刷局刊	1,545 円
12	日本方言親族語彙資料集成	秀英出版刊	24,000 円

国語辞典編集資料

1	国定読本用語総覧 1 —第1期(あ~ん)——	三省堂刊	品切れ
2	国定読本用語総覧 2 —第2期(あ~て)——	"	28,840 円
3	国定読本用語総覧 3 —第2期(と~ん)——	"	28,840 円
4	国定読本用語総覧 4 —第3期(あ~て)——	"	29,000 円
5	国定読本用語総覧 5 —第3期(と~ん)——	"	29,000 円
6	国定読本用語総覧 6 —第4期(あ~つ)——	"	34,000 円
7	国定読本用語総覧 7 —第4期(て~ん)——	"	34,000 円
8	国定読本用語総覧 8 —第5期(あ~つ)——	"	37,000 円

言語処理データ集

1	高校教科書文脈付き用語索引	日本マイクロ写真	36,050 円
2	話しことば文脈付き用語索引(1) ——『音語生活』録音器機データ——	"	51,500 円
3	現代雑誌九十種の用語索引(1) 五十音順語彙表・採集カード	東京都板橋 福祉工場	231,750 円

4	話しことば文脈付き用語索引(2)	日本マイクロ写真	51,500 円
5	分類語彙表(フロッピー版)	秀英出版刊	3,500 円
6	中学校・高校教科書の語彙調査(フロッピー版)	"	3,500 円

国立国語研究所研究部資料

幼児のことば資料(1)	秀英出版刊	3,914 円
幼児のことば資料(2)	"	3,914 円
幼児のことば資料(3)	"	6,180 円
幼児のことば資料(4)	"	6,180 円
幼児のことば資料(5)	"	6,180 円
幼児のことば資料(6)	"	6,180 円

国立国語研究所論集

1	ことばの研究	秀英出版刊	品切れ
2	ことばの研究 第2集	"	"
3	ことばの研究 第3集	"	"
4	ことばの研究 第4集	"	"
5	ことばの研究 第5集	"	"

日本語教育教材

日本語と日本語教育 —発音・表現編—	国立国語研究所 文化庁 共編	大蔵省印刷局刊	721 円
日本語と日本語教育 —文字・表現編—		"	880 円
日本語の文法(上)	—日本語教育指導参考書4—	"	464 円
日本語の文法(下)	—日本語教育指導参考書5—	"	567 円
日本語教育の評価法	—日本語教育指導参考書6—	"	品切れ
中・上級の教授法	—日本語教育指導参考書7—	"	515 円
日本語の指示詞	—日本語教育指導参考書8—	"	515 円
日本語教育基本語彙七種比較对照表	—日本語教育指導参考書9—	"	1,030 円

日本語教育文献索引	—日本語教育指導参考書10—	大蔵省印刷局刊	1,442 円
談話の研究と教育 I	—日本語教育指導参考書11—	"	567 円
語彙の研究と教育(上)	—日本語教育指導参考書12—	"	品切れ
語彙の研究と教育(下)	—日本語教育指導参考書13—	"	"
文字・表記の教育	—日本語教育指導参考書14—	"	721 円
談話の研究と教育 II	—日本語教育指導参考書15—	"	780 円
外来語の形成とその教育	—日本語教育指導参考書16—	"	650 円
敬語教育の基本問題(上)	—日本語教育指導参考書17—	"	600 円
敬語教育の基本問題(下)	—日本語教育指導参考書18—	"	650 円
副詞の意味と用法	—日本語教育指導参考書19—	"	700 円
方言と日本語教育	—日本語教育指導参考書20—	"	700 円

国立国語研究所年報（秀英出版刊）

1 昭和 24 年度	品切れ	23	昭和 46 年度	464 円
2 昭和 25 年度	"	24	昭和 47 年度	品切れ
3 昭和 26 年度	"	25	昭和 48 年度	"
4 昭和 27 年度	"	26	昭和 49 年度	"
5 昭和 28 年度	"	27	昭和 50 年度	"
6 昭和 29 年度	"	28	昭和 51 年度	非売
7 昭和 30 年度	"	29	昭和 52 年度	"
8 昭和 31 年度	"	30	昭和 53 年度	品切れ
9 昭和 32 年度	"	31	昭和 54 年度	1,236 円
10 昭和 33 年度	"	32	昭和 55 年度	1,339 円
11 昭和 34 年度	"	33	昭和 56 年度	1,339 円
12 昭和 35 年度	"	34	昭和 57 年度	2,060 円
13 昭和 36 年度	"	35	昭和 58 年度	2,226 円
14 昭和 37 年度	"	36	昭和 59 年度	2,781 円
15 昭和 38 年度	"	37	昭和 60 年度	2,781 円
16 昭和 39 年度	"	38	昭和 61 年度	2,781 円
17 昭和 40 年度	"	39	昭和 62 年度	2,884 円

18	昭和 41 年度	309 円	40	昭和 63 年度	2,884 円
19	昭和 42 年度	309 円	41	平成元年度	3,000 円
20	昭和 43 年度	品切れ	42	平成 2 年度	3,000 円
21	昭和 44 年度	"	43	平成 3 年度	3,000 円
22	昭和 45 年度	品切れ	44	平成 4 年度	3,000 円

国語年鑑(秀英出版刊)

昭和 29 年版	品切れ	昭和 49 年版	3,914 円
昭和 30 年版	"	昭和 50 年版	品切れ
昭和 31 年版	"	昭和 51 年版	4,120 円
昭和 32 年版	"	昭和 52 年版	品切れ
昭和 33 年版	"	昭和 53 年版	"
昭和 34 年版	品切れ	昭和 54 年版	品切れ
昭和 35 年版	"	昭和 55 年版	"
昭和 36 年版	"	昭和 56 年版	"
昭和 37 年版	"	昭和 57 年版	"
昭和 38 年版	"	昭和 58 年版	5,665 円
昭和 39 年版	"	昭和 59 年版	品切れ
昭和 40 年版	"	昭和 60 年版	"
昭和 41 年版	"	昭和 61 年版	8,034 円
昭和 42 年版	"	昭和 62 年版	8,034 円
昭和 43 年版	"	昭和 63 年版	8,034 円
昭和 44 年版	"	1989 年版	8,100 円
昭和 45 年版	"	1990 年版	8,100 円
昭和 46 年版	2,060 円	1991 年版	8,100 円
昭和 47 年版	2,266 円	1992 年版	8,100 円
昭和 48 年版	品切れ	1993 年版	8,500 円

高 校 生 と 新 聞	國立国語研究所 日本新聞協会 共編	秀英出版刊	品 切 れ
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所 共著	金沢書店刊	"
國立国語研究所三十年のあゆみ — 研究業績の紹介 —		秀英出版刊	"

AN INTRODUCTION TO THE NATIONAL LANGUAGE

RESEARCH INSTITUTE (1988)

非 売

基礎日本語活用辞典 インドネシア語版

"

日本語教育映画基礎編（全 30 卷）

(各巻ビデオ及び 16 ミリカラー、約 5 分、株インターロミュニケーション)

卷	題 名	製作年度(昭和)
ユニット 1		
1	これはかえるです — 「こそあど」+「は～です」 —	49
2	さいふは どこに ありますか — 「こそあど」+「～がある」 —	49
3	やすくないです たかいです — 形容詞 —	49
4	きりんは どこにいますか — 「いる」「ある」 —	51
5	なにをしましたか — 動詞 —	50
ユニット 2		
6	しづかな こうえんで — 形容動詞 —	50
7	さあ、かぞえましょう — 助数詞 —	50
8	どちらが すきですか — 比較・程度の表現 —	52
9	かまくららを あるきます — 移動の表現 —	51
10	もみじが とても きれいでした — です、でした、でしょう —	52
ユニット 3		
11	きょうは あめが ふっています — して、している、していた —	53
12	そうじは してありますか — してある、しておく、してしまう —	53
13	おみまいに いきませんか — 依頼・勧誘の表現 —	53

14 なみのおとが きこえてきます — 「いく」「くる」 —	53
15 うつくしい さらに なりました — 「なる」「する」 —	50
ユニット 4	
16 みずうみのえを かいたことが ありますか — 経験・予定の表現 —	54
17 あのいわまで およげますか — 可能の表現 —	54
18 よみせを みに いきたいです — 意思・希望の表現 —	54
19 てんきが いいから さんぽを しましょう — 原因・理由の表現 —	55
20 さくらが きれいだそうです — 伝聞・様態の表現 —	55
ユニット 5	
21 おけいこを みに いっても いいですか — 許可・禁止の表現 —	56
22 あそこに のばれば うみがみえます — 条件の表現1 —	56
23 いえが たくさんあるのに とてもしづかです — 条件の表現2 —	56
24 おかねを とられました — 受身の表現1 —	51
25 あめに ふられて こまりました — 受身の表現2 —	55
ユニット 6	
26 このきっぷを あげます — やり・もらいの表現1 —	57
27 にもつを もって もらいました — やり・もらいの表現2 —	57
28 てつだいを させました — 使役の表現 —	57
29 よく いらっしゃいました — 待遇表現1 —	58
30 せんせいを おたずねします — 待遇表現2 —	58

販 売 価 格

	16% カラー	VTR カラー(3/4インチ)	VTR カラー(1/2インチ)
全巻セット	741,600 円	551,050 円	444,960 円
各ユニット	115,875 円	86,520 円	69,525 円
各 卷	30,900 円	22,660 円	18,540 円

第1巻～第3巻は、文化庁との共同企画

*については日本語教育映画解説の冊子（非売品）がある。

日本語教育映画 関連教材（日本シネセル社刊）

日本語教育映画 基礎編 教師用マニュアル（全 6 分冊）	各分冊 1,030 円
日本語教育映画 基礎編 練習帳 （全 6 分冊）	〃 515 円
日本語教育映画 基礎編 シナリオ集 （全 1 冊）	1,030 円
日本語教育映画 基礎編 総合語彙表 （全 1 冊）	1,545 円
日本語教育映画 基礎編 総合文型表 （全 1 冊）	1,545 円
映像教材による教育の現状と可能性 （全 1 冊）	2,575 円

日本語教育映像教材中級編一覧

（各巻ビデオ及び16 ミリカラー、 約 5 分、 備インターコミュニケーション）

セグメント	題名	製作年度(昭和, 平成)
ユニット 1 初めて会う人と――紹介・あいさつ――		
1 自己紹介する――会社の歓迎会で――	61	
2 人を紹介する――訪問先の応接室で――	61	
3 友人に会う――喫茶店で――	61	
4 面会の約束をする――電話で――	61	
5 道を聞く――交番で――	61	
6 会社を訪問する――受付と応接室で――	61	
ユニット 2 人に何かを頼むとき――依頼・要求・指示――		
7 届出をする――市役所で――	62	
8 買物をする――デパートで――	62	
9 打合せをする――出版社で――	62	
10 お願ひをする――大学で――	62	
11 手伝いを頼む――家庭で――	62	
12 友達を誘う――友達の家で――	62	
ユニット 3 人のことばにこたえて――承諾・断りと注目表示――		
13 お見合いを勧められる	63	
14 お見合いをする	63	
15 提案をする	63	
16 仲人を頼む	63	

17 結婚式場を決める	63		
18 スピーチを頼む	63		
ユニット 4 意見の違う人に――問かえし・反論――			
19 イベントを提案する	元		
20 相談をまとめる	元		
21 打ち合せをする	元		
22 交渉をする	元		
23 会場の準備をする	元		
24 討論をする	元		
販 売 価 格			
16% カラー	VTR カラー(3/4インチ)	VTR カラー(1/2インチ)	
各ユニット	162,225 円	97,850 円	76,220 円
各セグメント	36,050 円	38,110 円	30,385 円

日本語教育映像教材 中級編関連教材 (大蔵省印刷局刊)

伝えあうことば —— 1 シナリオ集	1,000 円
伝えあうことば —— 2 語彙表	1,600 円
伝えあうことば —— 3 映像解説書	1,600 円
伝えあうことば —— 4 機能一覧表	2,200 円

日本語教育映像教材初級編一覧 (各ビデオ各方式カラー、約3分、日本シネセル株制作)

セグメント	題名	制作年度(平成)
ユニット 1 よろしくお願ひします		5
1 遅刻 —— 答ねる ——		
2 新しい友達 —— お礼を言う ——		
3 忙しい一日 —— 指示する ——		
4 日本ははじめてです —— 紹介する ——		
5 この次は来月 —— 約束する ——		
6 ぼくがおごります —— 親しくなる ——		
7 私の町		

- 8 待ち合わせ——おしゃべり——
- 9 プチトマト——買い物——
- 10 お魚はちょっと——いっしょに作る——

販 売 価 格

	VTR カラー(3/4インチ)	VTR カラー(1/2インチ)
ユニット（上下 30分）	47,380 円	39,140 円